

令和5年度

予 算 資 料

北 名 古 屋 市

目 次

総 括

会計別予算総括表	2
基金の運用状況表	3
公有財産の状況（土地）	3
科目別職員数一覧	4
会計年度任用職員任用人数一覧（特別会計含む）	5
公共施設用地等借地一覧	6
主要建設事業費等一覧	7
都市計画税の使途内訳	9
森林環境譲与税の使途内訳	10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	11
ふるさと応援基金（ふるさと納税寄附金）活用予定	12

一般会計

一般会計歳入歳出款別構成比率	14
市民1人当たり及び1世帯当たりの金額	15
小学校児童・中学校生徒・保育園児1人当たりに係る費用額	16

歳 入（一般会計）

市税予算状況表	18
個人市民税の課税状況	19
法人市民税の課税状況	20
固定資産税の課税状況	21
(1)償却資産	21
(2)土地	22
(3)家屋	24
都市計画税の課税状況	26
(1)土地	26
(2)家屋	28
軽自動車税の課税状況	30
市たばこ税の課税状況	31
道路占用料の内訳	32

歳 出（一般会計）

一般会計節別歳出内訳	34
電子計算事務事業	35
基幹業務システム事務事業	36

防犯対策事業	37
交通安全対策事業	38
市内循環バス事業	39
市民活動推進事業	40
自治会振興事業	41
男女共同参画推進事業	42
交流事業	43
地域福祉活動推進事業	44
後期高齢者医療事業	45
高齢者生活支援事業	46
高齢者福祉補助事業	48
介護保険施設補助事業	49
障害者手当支給事業	50
障害者補助事業	51
障害者補装具費支給等事業	52
障害者総合支援事業	53
障害者地域生活支援事業	55
障害児施設措置事業	57
障害者施設補助事業	58
自立支援等医療事業	60
障害者計画等策定事業	61
地域福祉施設管理事業	62
高齢者福祉施設等管理事業	63
障害者医療事業	64
母子・父子家庭医療事業	65
子ども医療事業	66
後期高齢者福祉医療事業	67
養育医療事業	68
青少年対策事業	69
一時預かり事業（一般型）	70
家庭児童相談運営事業	71
助産施設・母子生活支援施設措置事業	72
児童手当事業	73
遺児手当・児童扶養手当支給事業	74
ひとり親家庭等福祉事業	75
子育て支援センター運営・活動事業	76
ファミリー・サポート・センター事業	77
病児保育事業	78
保育園運営事業	79
保育施設整備事業	81
認定こども園振興事業	82

児童館運営事業	83
児童クラブ運営業務委託事業	84
児童館・児童クラブ整備事業	85
児童発達支援事業所運営事業	86
幼稚園振興事業	87
給付等事業	88
生活保護事業	90
生活困窮者自立支援事業	91
救急医療事業	92
健康診査事業	93
予防接種事業	94
健康日本21計画推進事業	96
母子保健事業	97
成人保健事業	99
出産・子育て応援給付金支給事業	100
地球温暖化対策事業	101
清掃事務事業	102
塵芥収集事業	103
資源分別収集事業	104
し尿・浄化槽事業	105
労働対策事業	106
農業振興・レジャー農園事業	107
水利施設整備事業	108
商工業者金融対策事業	109
企業対策事業	110
消費生活対策事業	111
道路橋りょう管理事業	112
道路橋りょう新設改良事業	113
道路橋りょう新設改良事業（公有財産購入費）	114
河川管理事業	115
雨水対策事業	116
住宅耐震化等促進事業	117
空家等対策事業	118
都市計画事業	119
街路整備事業	120
都市公園整備事業	121
都市公園整備事業（公有財産購入費）	122
常備消防事業	123
非常備消防事業	124
消防施設管理事業	125
災害対策事業	126

防災訓練事業	127
防災行政無線管理事業	128
小中学校の児童生徒数	129
英語指導事業	130
学び支援事業	131
デジタルドリル導入事業	132
特別支援事業	133
高等学校等就学助成事業	134
小学校整備事業	135
要保護等児童生徒援助事業	136
民間プール等活用事業	137
中学校整備事業	138
子ども芸術文化事業	139
放課後子ども教室事業	140
公共施設予約システム構築事業	141
図書館運営事業	142
歴史民俗資料館運営事業	143
保健体育振興事業	144
スポーツ大会事業	145
給食センター運営事業	146
負債額表	147

特別会計

負債額表（土地取得特別会計）	154
国民健康保険特別会計の概要	155
後期高齢者医療特別会計の概要	156
介護保険特別会計の概要	157
介護予防・生活支援サービス事業	158
一般介護予防事業	159
包括的支援事業	160
任意事業	162
北名古屋沖村西部土地区画整理事業	163
負債額表（北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計）	164

総括

会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計	令和5年度	令和4年度	増 減 額	伸 率(%)
一 般 会 計	29,630,000	28,500,000	1,130,000	4.0
土 地 取 得 計 特 別 会 計	14,000	14,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	7,417,000	7,440,000	△ 23,000	△ 0.3
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	1,427,000	1,327,000	100,000	7.5
介 護 保 険 特 別 会 計	5,683,000	5,456,000	227,000	4.2
北 名 古 屋 沖 村 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	630,000	668,000	△ 38,000	△ 5.7
合 計	44,801,000	43,405,000	1,396,000	3.2

基金の運用状況表

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度当初 予算取崩し額	令和5年度当初 予算積立額	令和5年度当初 予算後現在高
財 政 調 整 基 金	2,935,058	1,232,106	165	1,703,117
減 債 基 金	733,392	120,000	73	613,465
公共施設建設整備基金	946,958	30,000	75	917,033
福 社 基 金	50,218	5,000	5	45,223
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,438	0	7	78,445
ふるさと応援基金	87,307	80,119	80,008	87,196
天野教育文化事業基金	68,802	3,600	6	65,208
まちづくり振興基金	1,802,263	0	390	1,802,653
都市計画事業基金	516,933	151,683	51	365,301
森林環境整備基金	0	0	6,000	6,000
一 般 会 計 合 計	7,219,369	1,622,508	86,780	5,683,641
国民健康保険事業 財政調整基金	0	0	0	0
介護給付準備基金	821,749	231,208	399	590,940
特 別 会 計 合 計	821,749	231,208	399	590,940
合 計	8,041,118	1,853,716	87,179	6,274,581

公有財産の状況（土地）

(単位：㎡)

	購入（地積）	売却（地積）	合計（地積）
令和4年度末見込現在高	/	/	483,665.13
令和5年度中増減	336.93	0	336.93
令和5年度末見込現在高	336.93	0	484,002.06

科目別職員数一覧

予 算 科 目		職員数 (人)	備 考
1-1-1	議事課人件費	6	
2-1-1	特別職人件費	2	
	総務課人件費	16	
	人事秘書課人件費	17(2)	
	会計課人件費	7(1)	
	財政課人件費	11	
	企画情報課人件費	10(1)	県派遣職員含む [1人]
	防災交通課 (防犯・交通安全) 人件費	9(3)	
2-2-1	税務課人件費	20(2)	
	収納課人件費	8	
2-3-1	市民課人件費	17(1)	
2-5-1	企画情報課 (統計) 人件費	2	
2-6-1	監査課人件費	2(1)	
3-1-1	国保医療課 (年金・医療) 人件費	10	
	社会福祉課 (社会福祉) 人件費	14(2)	
	高齢福祉課 (老人福祉) 人件費	3(1)	
	国保医療課 (国民健康保険) 人件費	11	
	高齢福祉課 (介護保険) 人件費	12(2)	
3-2-1	児童課人件費	12	
	児童課 (保育園) 人件費	181(2)	
	児童課 (児童館) 人件費	3	
	児童課 (児童発達支援事業所) 人件費	6	
	家庭支援課人件費	7	
3-3-1	社会福祉課 (生活保護) 人件費	6	
4-1-1	健康課人件費	20(2)	
4-2-1	環境課人件費	8(1)	
	環境課 (環境保全センター) 人件費	7(3)	
6-1-2	商工農政課 (農業) 人件費	6	
7-1-1	商工農政課 (商工) 人件費	3(1)	
8-1-1	施設管理課人件費	11(2)	
8-4-1	都市整備課人件費	14	県派遣職員含む [1人]
	下水道課人件費	11(1)	
9-1-2	防災交通課 (防災・消防) 人件費	6	
10-1-2	特別職人件費	1	
	学校教育課人件費	13(3)	県派遣職員含む [2人]
10-4-1	生涯学習課 (社会教育) 人件費	6	
	生涯学習課 (文化勤労会館) 人件費	1(1)	
	生涯学習課 (図書館) 人件費	2(2)	
	生涯学習課 (歴史民俗資料館) 人件費	2(1)	
10-5-1	スポーツ課人件費	8(1)	
	学校教育課 (給食センター) 人件費	6(1)	
合 計		517(37)	

※ () 内は、再任用職員について外書き

会計年度任用職員任用人数一覧（特別会計含む）

課名	人員	内訳	業務内容		
総務課	34	3	運転手（シャトルワゴン）		
		15	コミュニティセンター管理、西庁舎宿直業務		
		16	選挙事務（選挙準備、資材等準備、期日前投票）		
人事秘書課	7	6	一般事務		
		1	行政保安員		
企画情報課	7	1	一般事務		
		6	統計等調査補助事務		
税務課	15	3	一般事務		
		1	固定資産評価計算事務		
		2	償却資産課税事務		
		9	当初課税事務		
収納課	8	4	一般事務		
		2	徴収指導員		
		2	徴収員		
防災交通課	15	12	交通指導員、交通安全管理員		
		3	防災指導監		
		9	塵芥・粗大ごみ収集業務（うち一般事務1人）		
環境課	9	9	塵芥・粗大ごみ収集業務（うち一般事務1人）		
市民課	11	11	一般事務		
国保医療課	14	14	一般事務		
健康課	21	3	一般事務		
		3	保健師		
		1	管理栄養士		
		1	歯科衛生士		
		13	健康ドーム管理		
社会福祉課	10	6	一般事務		
		1	手話通訳業務		
		1	専任相談員		
		1	就労支援員		
		1	保健師		
高齢福祉課	15	5	一般事務		
		4	認定調査員		
		1	回想法センター（運営指導員）		
		5	高齢者福祉施設管理		
		6	一般事務		
児童課	238	171	保育士		
		33	用務員		
		5	看護師		
		1	保健師		
		4	児童厚生員		
		18	療育指導員		
		1	家庭相談員		
		1	母子・父子自立支援員		
		2	青少年センター相談員		
		1	青少年センター指導員		
家庭支援課	5	1	家庭相談員		
		2	青少年センター相談員		
		1	青少年センター指導員		
施設管理課	2	1	一般事務		
		1	施設管理		
商工農政課	5	4	消費生活相談員		
学校教育課	183	3	一般事務		
		15	学校用務員		
		10	給食補助員		
		10	中学校部活動指導員		
		16	教員業務支援員		
		2	英語専科講師		
		6	英語指導助手		
		22	学び支援講師		
		18	特別支援員		
		1	特別支援コーディネーター		
		1	教育相談員		
		4	教育支援センター指導員		
		2	家庭訪問相談員		
		2	給食センター事務		
		67	調理員（うち調理員補助積込み3人）		
		生涯学習課	35	4	栄養士
				2	一般事務
1	放課後子ども教室				
6	文化勤労会館（管理事務）				
18	図書館（図書館業務）				
スポーツ課	11	8	歴史民俗資料館（うち旧加藤家住宅1人、埋蔵文化財1人）		
		1	一般事務		
会計課	1	10	受付等事務（体育館）		
		1	一般事務		
合計	646	646			

公 共 施 設 用 地 等 借 地 一 覧

区 分	月額単価(円/㎡)	面積 (㎡)	予算額 (千円)
市役所 (西・東庁舎) ・ 駐 車 場	257 ~ 280	9,189.96	28,889
市役所 (西庁舎) 職 員 駐 車 場	265 ~ 275	1,342.00	4,362
高 田 寺 学 習 等 供 用 施 設	238	566.20	1,618
自 転 車 駐 車 場	65 ~ 267	1,429.20	2,008
健 康 ド ー ム ・ 駐 車 場	208 ~ 234	12,373.98	33,285
総合福祉センターもえの丘駐車場	218 ~ 219	2,066.00	5,409
陽だまりハウス・駐車場	250 ~ 256	1,738.22	5,336
社会福祉協議会・駐車場	222 ~ 236	1,377.00	3,830
高 齢 者 福 祉 施 設	246 ~ 264	3,619.10	11,109
回 想 法 セ ン タ ー 駐 車 場	249	573.29	1,713
高 齢 者 活 動 セ ン タ ー	233 ~ 264	2,914.00	8,634
児 童 複 合 施 設	254 ~ 263	6,817.30	21,117
保 育 園 ・ 駐 車 場	109 ~ 257	2,787.58	6,844
児 童 館	233 ~ 271	6,621.28	19,790
旧 ひ ま わ り 西 園	231	1,428.46	3,960
道 路 ・ 歩 道 ・ 歩 道 橋 敷 地	207 ~ 262	394.46	1,036
宇 福 寺 雨 水 貯 留 施 設	218	2,500.00	6,540
コ ッ ツ 山 都 市 公 園 駐 車 場	247	920.00	2,727
児 童 遊 園	139 ~ 274	13,796.35	40,358
用 水 路 用 地 ・ ポ ン プ 場 用 地	215 ~ 242	321.61	857
小 学 校	253 ~ 269	21,906.96	68,294
中 学 校	254 ~ 270	24,891.91	77,706
文 化 勤 労 会 館 ・ 駐 車 場	219 ~ 231	10,367.90	28,149
図 書 館	258	1,429.88	4,427
文 化 の 森 物 語 の 広 場	219 ~ 221	6,130.00	16,140
総 合 体 育 館 ・ 駐 車 場	257 ~ 259	4,716.00	14,634
ジ ャ ン ボ プ ー ル	231	4,355.99	12,075
運 動 広 場	215 ~ 266	6,801.01	19,148
合 計		153,375.64	449,995

主 要 建 設 事 業 費 等 一 覧

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
自治会振興費	5,868				5,868	自治会集会施設建設等補助金 5,868
障害者施設補助事業費	15,744			5,000	10,744	社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設建設資金借入金元利償還金補助金 6,330 共同生活援助施設創設用地取得費補助金 9,414
介護保険施設補助事業費	59,680				59,680	特別養護老人ホームかもだの里負担金 59,680
保育施設整備事業費	15,196	2,058			13,138	保育園整備工事 7,696 保育園補修工事 7,500
認定こども園振興費	24,823				24,823	認定こども園施設整備資金借入金元利償還補助金 24,823
健康ドーム管理費	18,951				18,951	施設補修工事 18,951
水利施設管理費	8,000				8,000	用水路等修繕工事 8,000
水利施設整備事業費	169,881	90,944		66,201	12,736	実施設計 11,546 農業用施設整備工事 152,835 物件移転補償費 5,500
道路橋りょう管理費	288,193	4,500	101,900		181,793	道路補修工事 247,880 土地購入費 313 喜惣治大橋耐震補強負担金 40,000
道路橋りょう新設改良事業費	203,120	47,600	43,000		112,520	調査設計 14,600 道路改良工事 104,850 通学路等安全対策工事 48,363 土地購入費 9,907 公共施設管理者負担金 22,900 物件移転補償費 2,500
道路橋りょう新設改良事業費（自治会要望）	130,000		101,700		28,300	調査設計 17,000 道路改良工事 113,000
河川管理費	19,448				19,448	排水路修繕工事 19,448
河川改良事業費	8,800				8,800	土地購入費 8,800
雨水対策事業費	253,700		250,000		3,700	調査設計 3,700 雨水貯留施設整備工事 250,000
住宅改修補助事業費	5,600	4,200			1,400	民間木造住宅耐震改修費 5,600
街路整備事業費	130,000	32,500			97,500	都市計画道路工事 130,000
児童遊園管理費	7,058				7,058	児童遊園補修工事 7,058

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
都市公園整備事業費	18,967				18,967	調査設計 11,908 土地購入費 7,059
防災行政無線管理費	11,000		11,000			実施設計 11,000
小学校整備事業費	24,522				24,522	設計監理 8,041 施設整備工事 16,481
中学校整備事業費	134,329			30,000	104,329	実施設計 83,270 施設整備工事 51,059
図書館整備事業費	1,485				1,485	設計監理 1,485
沖村西部事業費 「北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計」	522,451	75,000		22,900	424,551	調査設計 26,000 用地造成工事 30,000 道水路等工事 225,351 上水道布設負担金 30,500 ガス布設負担金 24,900 物件移転補償費 176,700 損失補償費 9,000
合 計	2,076,816	256,802	507,600	124,101	1,188,313	

都市計画税の使途内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち用途地域に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として課する目的税である。

また、都市計画事業基金繰入金は、過年度に徴収した都市計画税を積立し、都市計画事業に要する費用に対し、当該年度の都市計画税を充ててなお、資金が不足した場合に取り崩しを行う資金である。

(単位：千円)

区 分		令和5年度 予算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち 都市計画税等 充当額
歳 入	都 市 計 画 税	877,600			
	都市計画事業基金繰入金	151,683			
	合 計	1,029,283			
歳 出	街 路 事 業	134,532	32,500	102,032	102,032
	公 園 事 業	12,206	0	12,206	12,206
	事 務 費	7,451	0	7,451	7,451
	下 水 道 事 業 (繰 出 金)	850,518	0	850,518	850,518
	地 方 債 償 還 金	57,076	0	57,076	57,076
	合 計	1,061,783	32,500	1,029,283	1,029,283

※ 歳出予算については、都市計画事業等を計上。

森林環境譲与税の使途内訳

平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より、国から市町村及び都道府県に対し、森林環境譲与税の譲与が開始された。

森林環境譲与税は、市町村においては、「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、令和5年度一般会計予算における使途は次のとおりである。

【歳入】 森林環境譲与税 9,000千円

【歳出】 森林環境譲与税の使途

事業名	事業内容	充当額 (千円)
木製品導入	小学校に国産間伐材を使用した机等を導入する。	3,000
基金積立	国産木材の利用促進や普及啓発等の資金に充てるため、森林環境整備基金に積み立てる。	6,000

○森林環境税について

開始時期 令和6年度から

税 額 1,000円/年

課税対象 個人住民税均等割課税対象者

徴収方法 個人住民税に合わせて賦課・徴収

○森林環境譲与税について

開始時期 森林環境税の賦課徴収に先行して令和元年度から譲与

※令和6年度までは地方公共団体金融機構の国庫債権金利変動準備金を財源とする。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の116第2項及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第86号)附則第13条の規定により、地方消費税交付金の22分の12に相当する額について、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和5年度一般会計当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりである。

【歳入】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分

1,178,506千円(※)

【歳出】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられる社会保障施策の経費

9,611,865千円

(単位：千円)

事業区分	令和5年度 予 算 額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)
社会福祉	5,232,228	2,864,055	779,177	3,100	1,585,896	362,912
障害者福祉事業	1,869,522	849,525	420,436	0	599,561	137,202
高齢者福祉事業	79,282	0	675	0	78,607	17,988
児童福祉事業	2,250,007	1,334,448	341,746	0	573,813	131,310
母子福祉事業	33,561	15,598	4,354	0	13,609	3,114
生活保護扶助事業	895,480	664,484	5,433	3,000	222,563	50,931
総合福祉事業	104,376	0	6,533	100	97,743	22,367
社会福祉(繰出金)	1,927,028	96,288	365,215	0	1,465,525	335,366
介護保険事業	817,419	26,288	13,144	0	777,987	178,032
国民健康保険事業	890,380	70,000	197,000	0	623,380	142,652
後期高齢者医療事業	219,229	0	155,071	0	64,158	14,682
保健衛生	2,452,609	9,729	300,148	44,169	2,098,563	480,228
高齢者医療事業	986,972	0	65,790	38,889	882,293	201,901
福祉医療事業	823,336	4,570	231,949	3,407	583,410	133,506
救急医療事業	77,869	0	0	0	77,869	17,819
感染症予防事業	312,856	2,098	7	1,766	308,985	70,707
成人保険事業	130,571	372	2,202	98	127,899	29,268
母子保健事業	121,005	2,689	200	9	118,107	27,027
合 計	9,611,865	2,970,072	1,444,540	47,269	5,149,984	1,178,506

※ 社会保障財源化分は、令和5年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額。

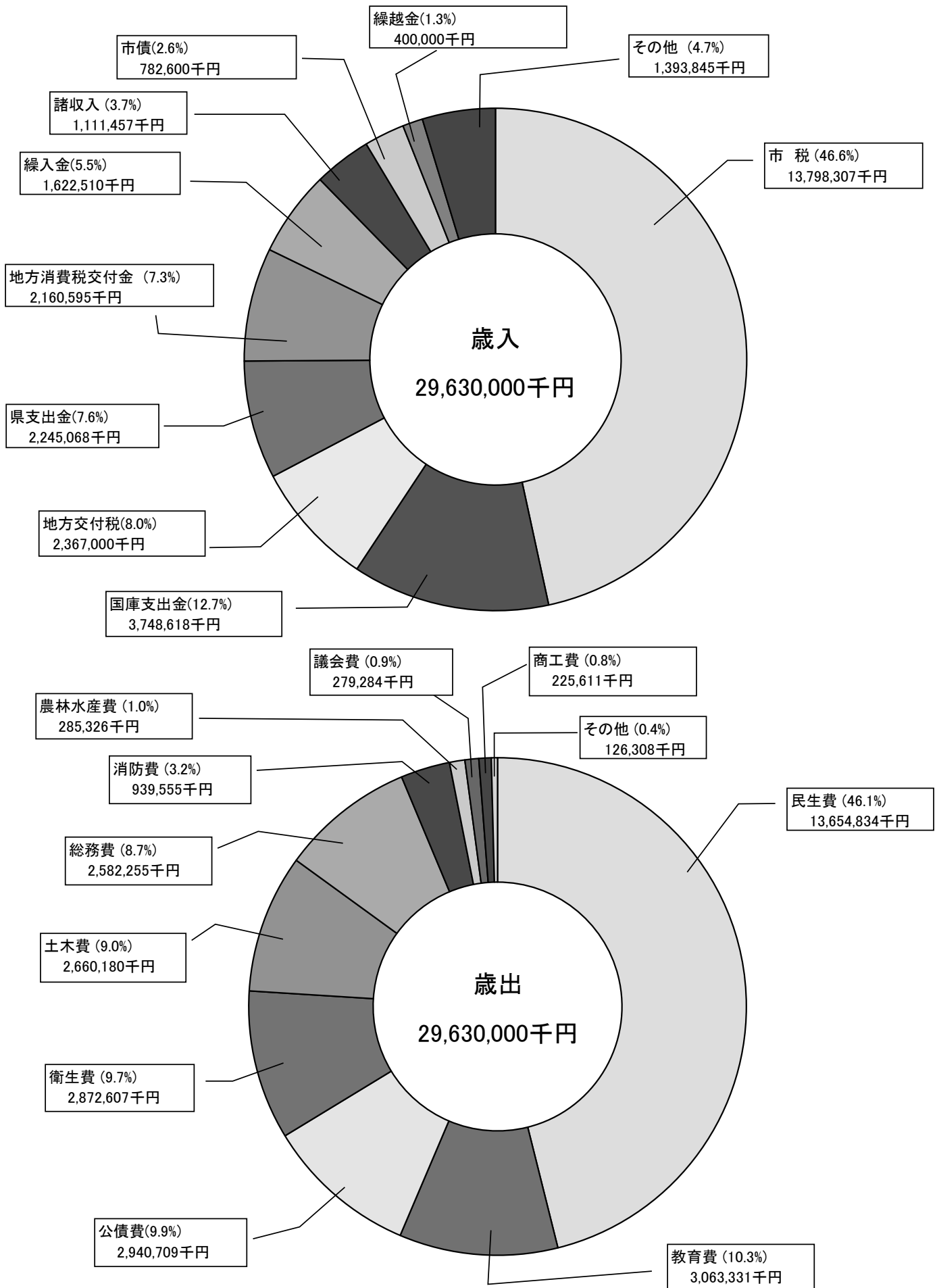
ふるさと応援基金（ふるさと納税寄附金）活用予定

（単位：千円）

使途区分	令和5年度活用額	内 容
子育て環境の充実	11,852	児童館施設管理費
教育の振興	3,542	英語指導事業費
文化の振興	3,282	歴史民俗資料館運営費
スポーツの振興	1,424	マラソン大会事業費
新型コロナウイルス感染症対策	1,766	予防接種事業費
市長にお任せ	58,253	学び支援事業費 認定こども園振興費 保育園運営費
合 計	80,119	

一 般 会 計

一般会計 歳入歳出 款別構成比率



市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

歳入

款	事 項	予 算 額 (千円)	市民1人当たり の金額 (円)	1世帯当たり の金額 (円)
1	市 税	13,798,307	159,979	362,741
2	地 方 譲 与 税	207,079	2,401	5,444
3	利 子 割 交 付 金	4,583	53	120
4	配 当 割 交 付 金	104,377	1,210	2,744
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,364	1,036	2,349
6	法 人 事 業 税 交 付 金	189,000	2,191	4,969
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,160,595	25,050	56,799
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	50,978	591	1,340
10	地 方 特 例 交 付 金	163,000	1,890	4,285
11	地 方 交 付 税	2,367,000	27,443	62,226
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	151	342
13	分 担 金 及 び 負 担 金	111,749	1,296	2,938
14	使 用 料 及 び 手 数 料	367,156	4,257	9,652
15	国 庫 支 出 金	3,748,618	43,462	98,547
16	県 支 出 金	2,245,068	26,029	59,020
17	財 産 収 入	12,952	150	340
18	寄 附 金	80,606	935	2,119
19	繰 入 金	1,622,510	18,811	42,654
20	繰 越 金	400,000	4,638	10,515
21	諸 収 入	1,111,457	12,886	29,219
22	市 債	782,600	9,073	20,574
	合 計	29,630,000	343,532	778,937

歳出

款	事 項	予 算 額 (千円)	市民1人当たり の金額 (円)	1世帯当たり の金額 (円)
1	議 会 費	279,284	3,238	7,342
2	総 務 費	2,582,255	29,939	67,884
3	民 生 費	13,654,834	158,315	358,969
4	衛 生 費	2,872,607	33,305	75,517
5	労 働 費	9,527	110	251
6	農 林 水 産 費	285,326	3,308	7,501
7	商 工 費	225,611	2,616	5,931
8	土 木 費	2,660,180	30,842	69,933
9	消 防 費	939,555	10,893	24,700
10	教 育 費	3,063,331	35,517	80,531
11	災 害 復 旧 費	1	0	0
12	公 債 費	2,940,709	34,095	77,308
13	諸 支 出 金	86,780	1,006	2,281
14	予 備 費	30,000	348	789
	合 計	29,630,000	343,532	778,937

※ 人口86,251人、世帯数38,039世帯(令和5年1月1日現在)

小学校児童・中学校生徒・保育園児 1人あたりに係る費用額

(単位：千円)

区 分		教育総務費	小学校費	中学校費	給食センター費	保育園費	合 計	
予 算 総 額		632,031	407,548	313,824	1,006,655	1,793,621	4,153,679	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国 県 支 出 金	16,437	1,895	955		38,445	57,732
		給食材料費児童 生徒等負担金				441,482		441,482
		幼児給食費				61,825		61,825
		保育所運営費保 護者負担金					110,334	110,334
		そ の 他	28,568	10	10	24,773	10,870	64,231
	一 般 財 源	587,026	405,643	312,859	478,575	1,633,972	3,418,075	

(単位：円)

小学校児童 1人当たりの額 4,898人	84,939 (78,891)	83,207 (82,818)		114,094 (54,242)		282,240 (215,951)
中学校生徒 1人当たりの額 2,543人			123,407 (123,028)			322,440 (256,161)
保育園児 1人当たりの額 1,382人					1,297,844 (1,182,324)	1,411,938 (1,236,566)

※1 区分ごとの予算総額は、普通建設事業費を除外した経常経費の総額となります。

※2 ()内は、一般財源について1人当たりの額を示したもので、税等の負担の状況を表しています。

歳 入（一般会計）

市税予算状況表

区 分		令和4年度		令和5年度		前年度対比	
		予 算 額 千円	構 成 比 %	予 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 額 千円	伸 率 %
現 年 度 分	個 人 市 民 税	5,418,000	39.6	5,308,000	38.5	△ 110,000	△ 2.0
	法 人 市 民 税	596,000	4.3	679,000	4.9	83,000	13.9
	固 定 資 産 税	6,020,000	44.0	6,122,000	44.4	102,000	1.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,766	0.1	11,957	0.1	1,191	11.1
	軽 自 動 車 税	173,300	1.2	181,000	1.3	7,700	4.4
	市 た ば こ 税	502,000	3.7	517,000	3.7	15,000	3.0
	都 市 計 画 税	863,000	6.3	872,000	6.3	9,000	1.0
	計	13,583,066	99.2	13,690,957	99.2	107,891	0.8
滞 納 繰 越 分	個 人 市 民 税	59,000	0.4	58,800	0.4	△ 200	△ 0.3
	法 人 市 民 税	1,100	0.0	1,450	0.0	350	31.8
	固 定 資 産 税	39,000	0.3	39,100	0.3	100	0.3
	軽 自 動 車 税	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	5,640	0.1	5,600	0.1	△ 40	△ 0.7
	計	107,140	0.8	107,350	0.8	210	0.2
合 計		13,690,206	100.0	13,798,307	100.0	108,101	0.8

個人市民税の課税状況

1 均等割調定見込額

区 分	納税者見込数 (A)	均等割税率 (B)	調定見込額 (A) × (B)
均 等 割	45,550人	3,500円	159,400千円

2 所得割調定見込額

区 分	令和5年度 納税者見込数 人	令和4年度 予算調定見込額 千円	伸率 %	令和5年度 予算調定見込額 千円	増減額 千円
給 与 所 得	35,100	4,377,000	△ 2.2	4,280,000	△ 97,000
営 業 所 得	1,800	291,000	3.1	300,000	9,000
農 業 所 得	3	347	△ 51.0	170	△ 177
そ の 他	5,300	465,000	2.6	477,000	12,000
分 離 所 得 (譲 渡)	550	237,000	△ 15.6	200,000	△ 37,000
合 計	42,753	5,370,347	△ 2.1	5,257,170	△ 113,177

3 予算額

区 分	納税者見込数 人	調定見込額 千円	収納率 %	予算額 千円
均 等 割	45,550	159,400	98.0	156,000
所 得 割	42,753	5,257,170		5,152,000
合 計		5,416,570	98.0	5,308,000

法人市民税の課税状況

1 法人市民税納税義務者

区 分		令和4年度予算	令和5年度予算	伸 率
納税義務者		2,234 社	2,260 社	1.2%
調 定 見 込 額	均 等 割	236,787千円	236,150千円	△ 0.3%
	法人税割	362,139千円	447,000千円	23.4%
	合 計	598,926千円	683,150千円	14.1%

2 均等割見込額

区 分	法人数 社	税 率 千円	調定見込額 千円	収納率 %	予算額① 千円
資本金等の額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	3,000	24,000		
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	1,750	14,000		
資本金等の額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	100	410	41,000		
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	21	400	8,400		
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	80	160	12,800		
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	45	150	6,750		
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	354	130	46,020		
資本金等の額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	14	120	1,680		
上記以外の法人	1,630	50	81,500		
合 計	2,260		236,150	99.1	234,000

3 法人税割見込額

区 分	税 率	調定見込額	収納率	予算額②
資本金等の額が1億円超又は法人税額が1千万円超の法人、保険業法に規定する相互会社	8.4%	447,000千円	99.6%	445,000千円
資本金等の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人	6.0%			

4 予算額

均 等 割 額 ①	法 人 税 割 額 ②	合 計 ① + ②
234,000千円	445,000千円	679,000千円

固定資産税の課税状況

区 分	課税標準額 千円	税率 %	算出税額 千円	新築住宅 軽減税額 千円	減免額 千円	調定見込額 千円	収納率 %	予算額 千円
土 地	209,989,542	1.4	2,939,853	/	16,000	2,923,853	99.0	2,894,000
家 屋	195,310,417	1.4	2,734,345	109,866	2,000	2,622,479	99.0	2,596,000
償却資産	45,681,000	1.4	639,534	/	200	639,334	99.0	632,000
合 計	450,980,959	/	6,313,732	109,866	18,200	6,185,666	/	6,122,000

(1) 償却資産

〔免税点 150万円〕

区 分 (免税点以上のもの)	令和4年度 課税標準額 千円	減 少 見込分 千円	増 加 見込分 千円	令 和 5 年 度 課税標準額見込 千円
一 般 分	39,845,333	10,719,983	9,125,650	38,251,000
大臣等配分	7,739,834	386,992	77,158	7,430,000
合 計	47,585,167	11,106,975	9,202,808	45,681,000

令和4年度納税義務者数

区 分 (免税点以上のもの)	納税義務者数 人
一 般 分	1,150
大臣等配分	10
合 計	1,160

(2) 土地

区 分 (免税点以上のもの)		令和4年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	令和4年度 m ²	増減見込 m ²	令和5年度 見 込 m ²
田	調整区域		4,165	2,051,707	△ 17,525	2,034,182
	市街化区域		537	211,662	△ 7,913	203,749
	市街化区域 (生産緑地)		232	109,885	0	109,885
畑	調整区域		1,683	543,041	△ 7,276	535,765
	市街化区域		1,839	439,001	△ 10,614	428,387
	市街化区域 (生産緑地)		184	69,889	0	69,889
宅 地	住宅用地		36,675	5,635,661	45,035	5,680,696
	非住宅用地		7,320	2,649,316	△ 18,872	2,630,444
雑 種 地			4,067	1,264,110	3,047	1,267,157
合 計		22,547	56,702	12,974,272	△ 14,118	12,960,154

[免税点 30万円]

課 税 標 準 額			1 m ² 当 た り 課 税 標 準 額	
令和4年度 千円	増減見込 千円	令和5年度 見 込 千円	令和4年度 円	令和5年度 見 込 円
265,921	△ 2,270	263,651	129	129
3,100,830	△ 85,624	3,015,206	14,649	14,798
14,239	0	14,239	129	129
51,181	△ 700	50,481	94	94
8,047,779	△ 169,677	7,878,102	18,332	18,390
6,661	0	6,661	95	95
67,688,471	434,042	68,122,513	12,010	11,991
97,505,083	△ 302,219	97,202,864	36,803	36,953
34,033,522	△ 597,697	33,435,825	26,922	26,386
210,713,687	△ 724,145	209,989,542	16,240	16,202

(3) 家屋

区 分 (免税点以上のもの)	令和4年度		床 面 積			
	納税義務者 人	棟 数 棟	令和4年度 m ²	減少見込 m ²	新增見込 m ²	令和5年度 見 込 m ²
木 造		21,619	2,280,502	26,830	46,881	2,300,553
非 木 造		9,060	2,861,837	13,931	19,550	2,867,456
合 計	23,845	30,679	5,142,339	40,761	66,431	5,168,009

区 分 (免税点以上のもの)	1 m ² 当たり課税標準額	
	令和4年度 円	令和5年度見込 円
木 造	29,986	31,045
非 木 造	42,983	43,205
合 計	37,219	37,792

[免税点 20万円]

課 税 標 準 額					新築住宅軽減税額		
令和4年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	令和5年度 見込 千円	在来分 千円	新築見込 千円	令和5年度 見込 千円
68,385,096	277,407	0	3,313,063	71,420,752	61,212	21,613	82,825
123,010,345	414,455	0	1,293,775	123,889,665	21,927	5,114	27,041
191,395,441	691,862	0	4,606,838	195,310,417	83,139	26,727	109,866

新築・増築家屋の内訳〔見込〕

区 分		棟 数 棟	床面積 m ²	1 m ² 当たり 課税標準額 円	課税標準額 千円	新築住宅 軽減税額 千円
木 造	住 家	391	45,726	71,185	3,255,005	21,613
	その他	14	1,155	50,267	58,058	
	計	405	46,881	70,669	3,313,063	21,613
非 木 造	住 家	45	10,005	78,806	788,454	5,114
	その他	28	9,545	52,941	505,321	
	計	73	19,550	66,177	1,293,775	5,114
合 計		478	66,431	69,347	4,606,838	26,727

都市計画税の課税状況

区 分	課税標準額	税率	算出税額	減免額	調定見込額	収納率	予算額
	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
土 地	263,130,019	0.2	526,260	2,000	524,260	99.0	519,000
家 屋	178,876,101	0.2	357,752	350	357,402	99.0	353,000
合 計	442,006,120	/	884,012	2,350	881,662	/	872,000

(1) 土地

区 分 (免税点以上のもの)		令和4年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	令和4年度 m ²	増減見込 m ²	令和5年度 見 込 m ²
市街化区域	田	/	537	211,662	△ 7,913	203,749
	生産緑地田	/	232	109,885	0	109,885
	畑	/	1,839	439,001	△ 10,614	428,387
	生産緑地畑	/	184	69,889	0	69,889
宅 地	住宅用地	/	24,410	5,141,849	39,320	5,181,169
	非住宅用地	/	6,151	2,204,978	△ 8,288	2,196,690
雑 種 地		/	2,831	735,743	△ 9,042	726,701
合 計		20,739	36,184	8,913,007	3,463	8,916,470

課 税 標 準 額			1 m ² 当たり 課税標準額	
令和4年度 千円	増減見込 千円	令和5年度 見込 千円	令和4年度 円	令和5年度 見込 円
6,201,660	△ 171,247	6,030,413	29,299	29,597
14,239	0	14,239	129	129
16,092,993	△ 339,178	15,753,815	36,658	36,774
6,661	0	6,661	95	95
127,203,491	777,481	127,980,972	24,738	24,701
86,370,088	△ 46,260	86,323,828	39,170	39,297
27,240,887	△ 160,275	27,080,612	37,025	37,265
263,130,019	60,521	263,190,540	29,522	29,517

(2) 家屋

区 分 (免税点以上のもの)	令和4年度		床 面 積			
	納税義務者 人	棟 数 棟	令和4年度 m ²	減少見込 m ²	新增見込 m ²	令和5年度 見 込 m ²
木 造		19,959	2,097,298	18,726	44,123	2,122,695
非 木 造		8,111	2,567,367	10,406	16,103	2,573,064
合 計	22,050	28,070	4,664,665	29,132	60,226	4,695,759

新築・増築家屋の内訳〔見込〕

区 分		棟 数 棟	床面積 m ²	1 m ² 当たり 課税標準額 円	課税標準額 千円
木 造	住 家	369	42,967	71,236	3,060,797
	その他	14	1,156	50,267	58,108
	計	383	44,123	70,686	3,118,905
非 木 造	住 家	44	9,880	78,912	779,650
	その他	20	6,223	51,502	320,496
	計	64	16,103	68,319	1,100,146
合 計		447	60,226	70,053	4,219,051

課 税 標 準 額					1 m ² 当たり 課税標準額	
令和4年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	令和5年度 見込 千円	令和4年度 円	令和5年度 見込 円
63,408,023	208,002	0	3,118,905	66,318,926	30,233	31,242
111,770,313	313,284	0	1,100,146	112,557,175	43,534	43,744
175,178,336	521,286	0	4,219,051	178,876,101	37,554	38,093

軽自動車税の課税状況

1 環境性能割

調定見込額	収納率	予算額
10,000千円	100%	10,000千円

※ 環境性能割＝取得価額×税率（非課税、1%、2%）

2 種別割

課税区分		令和4年度 予算見込台数 台	伸率 %	令和5年度 予算見込台数 台	税率 円	令和5年度 調定見込額 千円	
原付	1種(50cc以下)	1,632	△ 2.0	1,600	2,000	3,200	
	2種乙(51~90cc)	154	11.7	172	2,000	344	
	2種甲(91~125cc)	504	14.3	576	2,400	1,382	
	ミニカー	44	9.1	48	3,700	178	
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車2輪・トレーラー	729	5.5	769	3,600	2,768	
	軽自動車3輪						
	重課	1	0.0	1	4,600	4	
	営業用4輪乗用						
	標準	1	0.0	1	6,900	7	
	自家用4輪乗用	旧標準	4,593	△ 16.0	3,860	7,200	27,792
		標準	5,830	23.8	7,219	10,800	77,965
		重課	2,699	4.2	2,812	12,900	36,275
		軽課25%	588	△ 100.0	0	8,100	0
		軽課50%	11	△ 100.0	0	5,400	0
	営業用4輪貨物	旧標準	96	△ 18.8	78	3,000	234
		標準	111	△ 3.6	107	3,800	407
		重課	41	39.0	57	4,500	257
		軽課25%	1	△ 100.0	0	2,900	0
自家用4輪貨物	旧標準	681	△ 13.7	588	4,000	2,352	
	標準	1,272	14.9	1,462	5,000	7,310	
	重課	873	△ 2.7	849	6,000	5,094	
	軽課25%	13	△ 100.0	0	3,800	0	
小型特殊(農耕作業用)	279	△ 3.6	269	2,400	646		
小型特殊(その他)	462	7.4	496	5,900	2,926		
2輪の小型自動車		1,160	3.0	1,195	6,000	7,170	
合計		21,775	1.8	22,159		176,311	

調定見込額	収納率	予算額
176,311千円	97.0%	171,000千円

市たばこ税の課税状況

1 令和4年度予算額

区 分	売り渡した製造たばこ 月 平 均 本 数 千本	従 量 割 税率【千本当たり】 円	月 数 月	収入見込額 千円
紙巻きたばこ等	6,386	6,552	12	502,000
			合 計	502,000

2 令和5年度予算額

区 分	売り渡した製造たばこ 月 平 均 本 数 千本	従 量 割 税率【千本当たり】 円	月 数 月	収入見込額 千円
紙巻きたばこ等	6,582	6,552	12	517,000
			合 計	517,000

令和5年度 道路占用料の内訳

1 概要

北名古屋市道路占用料条例第2条に基づき占用料を徴収する。

2 占用物件の内訳

内 訳		占用数量	占用料 (円)	減額率 (%)	料金(円)
電力会社	電柱（第2種）	4,404 本	1,500		6,606,000
	共架電線その他上空に設ける線類	73,211 m	9		658,899
	地下管路（外径0.07m未満）	6 m	36		216
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	2,098 m	51		106,998
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	37 m	77		2,849
	地下管路（外径0.15m以上0.2m未満）	5,565 m	100		556,500
	地下管路（外径0.2m以上0.3m未満）	845 m	150		126,750
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	72 m	510		36,720
	地下管路（外径1.0m以上）	10 m	1,000		10,000
	鉄塔基礎	12 m ²	1,700		20,400
電話会社	電話柱（第1種）	4,121 本	850		3,502,850
	共架電線その他上空に設ける線類	280,205 m	9		2,521,845
	公衆電話所	9 個	1,700		15,300
	無線基地局	2 基	1,700	50	1,700
	地下管路（外径0.07m未満）	19 m	36		684
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	164,455 m	51		8,387,205
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	4,346 m	77		334,642
	地下管路（外径0.3m以上0.4m未満）	57 m	200		11,400
	地下管路（外径0.4m以上0.7m未満）	32 m	360		11,520
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	16 m	510		8,160
ガス会社	地下管路（外径0.07m未満）	29,285 m	36	10	948,834
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	69,647 m	51	10	3,196,797
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	87,587 m	77	10	6,069,779
	地下管路（外径0.15m以上0.2m未満）	46,036 m	100	10	4,143,240
	地下管路（外径0.2m以上0.3m未満）	34,174 m	150	10	4,613,490
	地下管路（外径0.3m以上0.4m未満）	3,691 m	200	10	664,380
	地下管路（外径0.4m以上0.7m未満）	191 m	360	10	61,884
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	84 m	510	10	38,556
ケーブルテレビ会社	共架電線その他上空に設ける線類	516,791 m	9	90	465,111
	地下管路（外径0.07m未満）	5 m	36		180
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	56 m	77		4,312
郵便会社	郵便差出箱	4 個	720		2,880
広告会社	袖看板	43 m ²	2,400	25	77,400
	巻看板	288 m ²	2,400	40	414,720
その他	工事用仮囲い等	-	-		89,496
合 計					43,711,697

歳 出（一般会計）

一般会計節別歳出内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
1 報 酬	1,208,854	1,178,528	30,326
2 給 料	1,902,420	1,882,542	19,878
3 職 員 手 当 等	1,685,774	1,708,840	△ 23,066
4 共 済 費	837,747	816,995	20,752
5 災 害 補 償 費	24	23	1
7 報 償 費	92,263	87,408	4,855
8 旅 費	23,416	20,256	3,160
9 交 際 費	715	815	△ 100
10 需 用 費	1,568,244	1,227,886	340,358
11 役 務 費	153,162	179,252	△ 26,090
12 委 託 料	3,508,145	3,656,850	△ 148,705
13 使用料及び賃借料	980,007	877,387	102,620
14 工 事 請 負 費	1,205,620	748,258	457,362
15 原 材 料 費	692	699	△ 7
16 公 有 財 産 購 入 費	26,079	88,643	△ 62,564
17 備 品 購 入 費	68,930	70,483	△ 1,553
18 負担金、補助及び交付金	4,266,860	4,187,074	79,786
19 扶 助 費	5,911,367	5,836,204	75,163
20 貸 付 金	153,001	153,001	0
21 補償、補填及び賠償金	22,452	55,175	△ 32,723
22 償還金、利子及び割引料	2,991,440	3,010,655	△ 19,215
24 積 立 金	86,780	81,500	5,280
26 公 課 費	925	962	△ 37
27 繰 出 金	2,905,083	2,600,564	304,519
予 備 費	30,000	30,000	0
合 計	29,630,000	28,500,000	1,130,000

電子計算事務事業

【企画情報課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
大事業	電子計算事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
195,382	6,973				188,409

1 目的

電算システムを活用し、多量化・多様化する行政運営の効率化の実現、質の高い行政サービスの提供を図るとともに、市民の利便性向上を目指す。

2 内容

(1) 情報系システムやネットワークシステムの運用を行うとともに、セキュリティ対策のため耐障害性の向上、インターネット接続の分離や情報セキュリティポリシーの運用レベルの向上を図り、システムを安定稼働させるための環境整備を進める。

また、AI・RPA等デジタルツールの活用、行政サービスのオンライン化の推進・拡充、テレワークを活用した業務継続、外部の専門家を活用したセキュリティ強化及び情報化の推進を図り、行政サービスの変革を目指す。

(単位：台)

情報系機器	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合 計
	64	677	164	905

※ 令和5年2月1日現在のLAN（ネットワーク）接続台数

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
役務費	通信サービス料・通信回線使用料等	4,693
委託料	システム保守・機器等保守・情報化推進支援等	44,087
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料・システム使用料	114,868

基幹業務システム事務事業

【企画情報課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
大事業	基幹業務システム事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,386	14,234	5,000			101,152

1 目的

行政事務の継続性を維持するとともに、社会保障・税番号制度の安定的な運用をするため、住民情報システム及び情報提供ネットワークシステムの安全で安定した稼働を図る。

2 内容

- (1) 住民情報システムや機器等の保守委託により基幹業務を安定稼働させ、迅速かつ正確な住民サービスが提供できる環境を維持する。

また、社会保障・税番号制度における自治体間の情報連携を行うとともに、マイナンバーカードによる個人認証サービスを提供するシステムを安定的に稼働し、行政手続きのオンライン化を推進するなど、住民の利便性の向上や負担の軽減を図る。

(単位：台)

業務系機器	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合 計
	40	290	72	402

※ 令和5年2月1日現在のLAN（ネットワーク）接続台数

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	住民情報システム運用支援、システム修正等	45,364
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料	71,921

防犯対策事業

【防災交通課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 防犯対策費
大	防犯対策事業費、防犯施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,034		925			52,109

1 目的

「誰もがいきいきと安全・安心に暮らせるまち」を目指し、防犯関係団体の活動を支援するとともに、防犯カメラ設置や特殊詐欺防止用電話機器購入に対し補助を行う。

また、防犯灯等の新設及び修繕工事を実施し、適正に維持管理を行うことで、暗がりによる死角を無くし、犯罪や交通事故を抑制する。

2 内容

(1) 防犯対策事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
西枇杷島防犯協会 連合会負担金	警察及び他の自治体と連携し、防犯活動の充実を図るため、愛知県西枇杷島警察署管内の2市1町で構成される西枇杷島防犯協会連合会に負担金を交付する。	1,988
北名古屋市防犯協会 補助金	防犯活動の充実を図るため、北名古屋市防犯協会の事業に要する経費に対し補助金を交付する。	5,280
防犯カメラ設置費 補助金	地域の防犯体制を強化するため、自治会が防犯カメラを設置する費用を補助する。	1,500
特殊詐欺防止用電 話機器購入費補助 金	特殊詐欺等による高齢者への被害を未然に防ぐため、特殊詐欺防止用電話機器を購入する費用の一部を補助する。	350

(2) 防犯施設管理

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
電気料	市内の防犯灯等に係る電気料	23,789
修繕料	防犯灯等の不点灯や腐食ポール等の修繕	1,000
LED防犯灯賃借 料	リース期間 平成28年4月1日から令和8年3月31日まで	16,397

交通安全対策事業

【防災交通課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
大事業	交通安全対策事業費、交通安全施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,474		250			25,224

1 目的

交通安全対策事業の充実を図るため、交通安全関係団体の活動を支援するとともに、高齢者や子どもに対し自転車乗車用ヘルメット購入の補助を行う。

また、カーブミラー、通学路標識等の交通安全施設の整備と適正な維持管理を行うことにより、交通事故等の抑止を図る。

2 内容

(1) 交通安全対策事業費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
交通指導員報酬	10名の交通指導員により、小学生の登下校時の交通安全を確保する。	7,870
愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	警察及び他の自治体と連携し、交通安全活動の充実を図るため、愛知県西枇杷島警察署管内の2市1町で構成される愛知県交通安全協会西枇杷島支部に負担金を交付する。	1,988
北名古屋市交通安全協会補助金	交通安全活動の充実を図るため、北名古屋市交通安全協会の事業に要する経費に対し補助金を交付する。	6,160
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	7歳以上18歳以下、又は65歳以上の方に対し、自転車乗車用ヘルメットを購入する費用の一部を補助する。	500

(2) 交通安全施設管理

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
修繕料	カーブミラー、通学路標識及び交差点鉾の修繕及び維持管理を行う。	3,599
カーブミラー設置工事	カーブミラーの新規設置を行う。	2,000

市内循環バス事業

【防災交通課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 市内循環バス事業費
大業	市内循環バス事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,029		1,000		3,264	87,765

1 目的

路線バスの運行による公共交通機関の整備を行うことにより、市民の利便性向上及び通勤・通学者、交通弱者の移動を確保し、質の高い生活環境を創出する。

また、ネーミングライツパートナー制度等、企業や地域住民に対してより一層親しみをもって頂く手法を導入し、地域との結びつきを深める。

2 内容

(1) 市内循環バス運行业務（委託料 91,327千円）

区 分	内 容
車両数	5 台
路線数	朝・夕便 5 路線、昼便 5 路線
運行日	月曜日～土曜日（日曜日・祝日・年末年始は運休）
時間	<ul style="list-style-type: none"> ・朝便 午前 6 時台～午前 8 時台 ・昼便 午前 9 時台～午後 5 時台 ・夕便 午後 5 時台～午後 8 時台
運賃	<ul style="list-style-type: none"> ・1 乗車 100 円（現金・回数券・PayPay） ・昼便は、健康ドーム停留所にて次発便への乗り換えに限り無料（無料乗換券を利用） ・中学生以下無料 ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方で、運転手に手帳又は登録済みの手帳アプリを提示された方及び付き添いの方 1 名は無料
停留所	105 か所

(2) 広告掲載・ネーミングライツパートナー制度（広告料〔歳入〕 3,264千円）

バスや停留所等の広告掲載と、停留所名のネーミングライツパートナー制度を継続する。

市民活動推進事業

【総務課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 3 市民活動推進費
大事業	市民活動推進費、市民協働事業振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,187				1	4,186

1 目的

地域の課題を自ら考え、解決する住民自治型地域社会（協働型社会）の形成・推進を図るため、市民活動全般における相談事業を実施するとともに、市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が行う公益社会貢献事業や納涼事業に対して補助金を交付する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
市民活動支援事業	市民活動団体の育成・支援を図るため、市民活動全般における相談を実施する。	31
市民協働推進事業	市民活動団体が行う公益社会貢献事業に係る経費の一部を補助する。補助対象事業の採択は、有識者、市民活動実践者、市職員等からなる審査会により、事業の公益性、実現性、事業効果等を審査し決定する。	150
納涼事業 (平和夏まつり)	市民が協働で企画・運営する平和夏まつり事業（平和子ども事業、盆踊り、模擬店、ステージイベント）に補助金を交付する。	3,700

自治会振興事業

【総務課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 3 市民活動推進費
大事業	自治会振興費				

(単位:千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,023				5,006	54,017

1 目的

自治会の運営・活動を支援することにより、住民自治を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。

2 内容

(単位:千円)

区 分	内 容	事業費
自治会長謝礼	市行政の円滑な運営を図るため、住民の声を行政に反映させるための橋渡し役である自治会長に謝礼を支給する。	10,520
地域自治推進事業補助金	自治会活動を支援するため、自治会が行う地域自治推進事業に対して、事業の一部を補助する。	36,846
自治会集会施設建設等補助金	自治会が地域における自治活動の拠点となる集会施設を修繕した場合に要した費用の一部を補助する。	5,868
コミュニティ助成補助金	一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る取組に対して助成を行う。	5,000

男女共同参画推進事業

【総務課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 3 市民活動推進費
大事業	男女共同参画推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
752				10	742

1 目的

性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく制度や慣行などを解消し、誰もが性の違いによる不利益を感じることなく、個性と能力を發揮できる社会の形成を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
男女共同参画審議会委員報酬	男女共同参画施策の円滑かつ効果的な推進を図るため審議会を開催する。	144
情報紙作成	市民活動団体との協働により、男女共同参画情報紙「とらいあぐる」を年1回発行する。(自治会回覧、施設等での配布)	151
男女共同参画フェスタ	講演会や団体発表展示等、男女共同参画推進に関連する事業を市民活動団体で構成される実行委員会に委託する。	300
女性活躍推進セミナー	女性活躍の重要性について学ぶセミナーを開催する。	33

交流事業

【人事秘書課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 4 諸費
大事業	交流事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,158					9,158

1 目的

友好提携や災害時相互応援協定を締結している都市と、行事参加など様々な機会を通して自治体間交流を行い、さらに市民レベルの幅広い交流を推進する。

また、北名古屋市国際交流協会の実施する事業を支援することにより、市の国際化及び多文化共生社会の実現を図る。

2 内容

(1) 主な事業

(単位：千円)

区 分	団体名	内 容	事業費
友好都市	長野県大桑村	文化交流連絡会議	12
災害時相互応援協定都市	新潟県妙高市	艸原祭	101
補助金	国際交流協会	市民を主体とした国際的な交流や協力等を推進する事業	9,000

地域福祉活動推進事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
大事業	社会福祉事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,376		6,533		100	97,743

1 目的

複雑・多様化する福祉ニーズにきめ細かく対応するため、地域の福祉活動推進団体との連携のもと、地域ぐるみの福祉体制づくりを推進し、地域福祉の充実を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託事業	・心配ごと相談（委託先：北名古屋市社会福祉協議会） ・社会を明るくする運動（委託先：北名古屋市保護司協議会）	349
負担金	愛知県社会福祉協議会、名古屋人権擁護委員協議会・西春地区人権擁護委員会、西春日井保護区保護司会、民生委員児童委員活動費	7,337
補助金	北名古屋市社会福祉協議会、北名古屋市民生委員児童委員協議会、北名古屋市遺族会、北名古屋市保護司協議会、北名古屋市人権委員会、北名古屋市更生保護女性会、北名古屋市心身障害者福祉協会	93,773
扶助費	災害見舞金	10

後期高齢者医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大業	後期高齢者医療事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
854,424				38,889	815,535

1 目的

後期高齢者医療を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、運営費を負担することにより、医療制度の財政基盤の安定及び事務運営の円滑化を図る。また、被保険者に対し健康に関する事業を実施することにより、疾病の予防及び健康の保持増進を図る。

2 内容

- (1) 保険料の賦課は広域連合が行い、納付書発送・徴収業務は市が行う。
- (2) 医療給付は広域連合が行い、申請及び届出の受付とデータ入力業務は市が行う。
- (3) 保険証の交付・更新業務、資格取得等の異動届出の受付及びデータ入力業務は市が行う。
- (4) 健康診査業務及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する業務は、広域連合からの委託を受け、市が行う。

(5) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
健康診査委託料	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施する。	32,429
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、後期高齢者医療の被保険者を対象に、保健事業と介護予防事業等を一体的に実施する。	3,401
広域連合負担金	広域連合事務費負担金 (人口割 45%、高齢者人口割 45%、均等割 10%)	27,940
療養給付費負担金	広域連合に対し、現役並所得者分を除く療養給付費の 12 分の 1 相当額を負担する。	785,000

高齢者生活支援事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	高齢者生活支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,859					26,859

1 目的

在宅において支援を必要とする高齢者又は高齢者を介護している家族に対し、各種の生活支援に係るサービスを提供することで、在宅福祉の向上を図る。

2 内容

(1) 保険料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
認知症高齢者等個人賠償責任保険	認知症になっても地域で安心して生活できるようにするため、徘徊高齢者等登録台帳に登録され、市が必要と認める方を対象に、線路への立入り等を含む日常生活上の偶然な事故で、第三者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険に市が契約者となり加入する。	81

(2) 委託事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
寝具乾燥サービス	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、寝具の乾燥・殺菌及び脱臭を行う。(利用者負担 サービスに要した費用の1割)	169
緊急通報システム管理	ひとり暮らし高齢者等の居宅に緊急通報装置等を設置し、病気や事故等緊急事態発生時に警備会社に通報し、必要に応じて消防署、警察署等に出動依頼する。	5,917
高齢者等短期入所事業	一時的に居宅で生活することが困難な高齢者を対象に、特別養護老人ホームでの短期入所サービスを提供する。 利用者負担：施設利用料の1割相当額並びに委託施設が定める居住費、食費及び日常生活費等	190

(3) 補助事業

(単位：千円)

区 分	内 容	補助額	事業費
高齢者タクシー料金	満 85 歳以上の在宅の高齢者が、外出時に利用するタクシーの利用料金に対して補助金を交付する。	500 円×10 枚	6,898
出張理髪料金	在宅の要介護者等が、理美容事業者から出張理髪を受けたときに、理髪料金に対して補助金を交付する。	3,000 円×4 回	648

(4) 扶助事業

(単位：千円)

区 分	内 容	給付額	事業費
在宅介護者支援金	要介護 4 又は 5 の者を在宅で介護している介護者に支援金を支給する。	月額 5,000 円	7,200

高齢者福祉補助事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大業	高齢者福祉補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,897		663			46,234

1 目的

高齢者の修養と親睦を図ることを目的とした北名古屋市老人クラブ連合会及び高齢者の就労活動の場の確保を図ることを目的とした公益社団法人北名古屋市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、その円滑な事業運営を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
老人クラブ	老人クラブが行う各種事業に対し、補助を行う。 1 会員（対象者） 数え 65 歳以上の高齢者 2 事業 (1) いきいき大学等の開催 (2) ひとり暮らし老人への慰問 (3) 交通安全・防犯教室の開催 (4) 小学校・児童館等の事業への参加 (5) 支部及びクラブ助成 (6) 研修会等の開催	6,600
シルバー人材センター	シルバー人材センターの管理運営に要する経費に対し、補助を行う。	40,000

介護保険施設補助事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	介護保険施設補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,004					62,004

1 目的

介護保険施設を運営する事業所に対して補助金を交付することにより、施設の安定した維持を図るとともに、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう円滑な事業運営を支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	負担金
特別養護老人ホーム 五条の里 (借地料)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホーム五条の里」に係る借地料（駐車場・リハビリ庭園）を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 51.00% 清須市 39.75% 豊山町 9.25%	2,324
特別養護老人ホーム かもだの里 (用地費)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホームかもだの里」用地取得費の借入金に係る償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 44.02% 清須市 39.10% 豊山町 16.88%	19,280
特別養護老人ホーム かもだの里 (建設費)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホームかもだの里」建設費の借入金に係る償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 44.02% 清須市 39.10% 豊山町 16.88%	40,400

障害者手当支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大業	障害者手当支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,973	17,898	3,108			101,967

1 目的

身体・知的・精神障害（児）者に手当を支給することにより、心身の健全な育成と豊かな生活の維持安定を図る。

2 内容

(1) 障害（児）者扶助料（市制度）

市町村民税非課税又は均等割額のみ課税世帯の者 (単位：千円)

区 分	延べ人数	支給額（月額）	事業費
身体障害者手帳 1～3 級 療育手帳 A・B 判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級	12,000 人	7,000 円	84,000
身体障害者手帳 4～6 級 療育手帳 C 判定 精神障害者保健福祉手帳 3 級	4,800 人	2,500 円	12,000

(2) 特別障害者手当等（国・県制度）

(単位：千円)

区 分	国県別	補助率	延べ人数	支給額（月額）	事業費	
特別障害者手当	国	3/4	600 人	27,300 円	16,380	
	県	A 種	10/10	144 人	6,850 円	986
		B 種	10/10	444 人	1,050 円	466
障害児福祉手当	国	3/4	480 人	14,850 円	7,128	
	県	A 種	10/10	192 人	6,900 円	1,325
		B 種	10/10	264 人	1,150 円	304
経過的福祉手当	国	3/4	24 人	14,850 円	356	
	県	B 種	10/10	24 人	1,150 円	28

※A種：身体障害 1 級・2 級の障害を有し、IQ 35 以下の者

B種：身体障害 1 級・2 級の障害を有する方又は IQ 35 以下の者

経過的福祉手当：従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の基準に該当しなかった者に経過措置として支給される手当

障害者補助事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,111					12,111

1 目的

在宅の障害者の自立を促進するためにサービスの提供や支援を行うことにより、自立生活の維持安定を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	対象者	事業費
配食サービス	食事の定期的な配達による栄養の確保と安否確認を行う。	障害者総合支援法に規定する障害者のうち、買い物や調理が困難で、家族等ほかに食事の支援を受けることができない者	51
重度身体障害者等ショートステイ送迎援助	重度の障害者が、短期入所を利用するため、介護者が入退所の際にタクシーを利用した場合の料金の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳 1・2 級所持者 療育手帳 A 判定所持者 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者 	60
障害者タクシー利用等補助	障害者の外出支援として、タクシー利用・ガソリン給付補助券を交付する。	市町村民税所得割額 16 万円未満で次のいずれかに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳 1～3 級所持者 療育手帳 A・B 判定所持者 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者 	12,000

障害者補装具費支給等事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大業	障害者補装具費支給等事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,012	7,410	3,801			3,801

1 目的

身体障害者に対して、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の購入、借受け又は修理に係る費用の一部を補装具費として支給し、日常生活や社会生活の向上を図るとともに、補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等の費用を助成し、コミュニケーション障害や情緒障害の改善を図る。

また、小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、安定した生活を確保する。

2 内容

(1) 補助事業

(単位：千円)

事業名	対 象	補助額	事業費
軽度・中等度難聴児補聴器	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	給付の対象となる品目の基準額又は補聴器購入費若しくは修理費用のいずれか低い額の2/3	92

(2) 支給事業

(単位：千円)

事業名	対 象	自己負担額	事業費
補装具	身体障害者手帳所持者で、障害の部位により必要と認められた者 ※本人及び配偶者に所得制限がある。	1割 ※世帯の所得の状況に応じて月額上限額がある。	14,820
小児慢性特定疾病児童日常生活用具	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている障害児	・世帯の所得の状況に応じた自己負担額 ・給付の対象となる品目等の基準額を超える費用	100

障害者総合支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者総合支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 470, 676	733, 201	368, 020			369, 455

1 目的

障害（児）者や難病の者が、基本的人権を享有するかけがえのない個人として、尊厳をもって日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を総合的に行い、福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2 内容

(1) 補助金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
共同生活援助	共同生活援助（グループホーム）の安定した経営を確保するため、運営費に対して補助金を交付する。	2, 840

(2) 障害福祉サービス費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費	
介護給付	居宅介護	自宅で、入浴・排せつ・食事等の介護を行う。	72, 290
	重度訪問介護	重度の身体障害があり、常に介護が必要な者に、自宅での身体介護や外出時の移動支援等を行う。	51, 598
	同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な者に外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに移動の援護を行う。	4, 157
	行動援護	知的・精神障害による自傷、徘徊等の危険を回避するために必要な援助や外出時の移動支援を行う。	2, 354
	療養介護	医療と常時介護が必要な者に、医療機関において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行う。	36, 095
	生活介護	常時介護が必要な者に、施設等で入浴・排せつ・食事等の介護や、創作的活動、生産活動等の機会を提供する。	468, 123

(単位:千円)

区 分		内 容	事業費
介護給付	短期入所	自宅で介護を行う者が病気等の場合に、短期間、施設へ入所し介護等を行う。	16,103
	施設入所支援	施設入所者に、主として夜間において、入浴・排せつ・食事等の介護を行う。	93,787
訓練等給付	自立訓練（機能訓練・生活訓練・宿泊型）	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	4,452
	就労移行支援	一般就労等を希望する者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	71,773
	就労継続支援A型	一般就労等が困難な者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	340,524
	就労継続支援B型		
	就労定着支援	福祉サービスを経て一般就労した者が就労を継続するための支援を行う。	2,190
共同生活援助	共同生活を営む住居において、主に夜間の相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活の援助を行う。	285,474	
相談支援給付		障害者支援利用計画案等の作成、継続サービス利用支援（モニタリング）に対し給付する。	16,808
地域移行支援		入所又は入院している障害者のほか、地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする者に住居の確保、地域における生活に移行するための活動に関する相談等必要な支援を行う。	201
高額障害福祉サービス		同一世帯に障害福祉サービス等を利用している者が複数いる、一人の者が障害福祉サービス等を複数利用している等、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合に給付する。	473

障害者地域生活支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者地域生活支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,848	46,139	23,069			89,640

1 目的

障害（児）者等が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業を実施することにより、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2 内容

(1) 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
障害支援区分認定事業	障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務を円滑かつ適正に実施する。	2,802
意思疎通支援事業	意思疎通を支援するため、手話通訳者を窓口配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。	3,334
理解促進研修・啓発事業	市民に対して、障害者等に対する理解を深めるための研修・啓発を行う。	65
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が困難な方に対して、助成する。	655
ケアプラン作成事業	サービス利用に必要なケアプランを作成する。	20
相談支援事業	障害者等の相談に応じ、必要な情報提供や助言、サービス等利用計画の作成などを行う。	4,069
手話奉仕員養成研修等事業	意思疎通支援を行う者を養成するために研修を行う。(手話奉仕員養成講座、要約筆記入門講座)	402
福祉ホーム事業	本市の障害者が利用する他市の福祉ホームに対して、運営費の一部を負担する。	441

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費	
地域生活支援事業	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための移動支援を行う。	18,816
	生活サポート事業	介護給付支給決定者以外で、日常生活や家事に支援が必要な者に対してヘルパーを派遣する。	10
	地域活動支援センター事業	障害者に、創作・生産活動の機会を提供する。	17,640
	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴が困難な重度の障害者に対し、移動入浴車を派遣する。	22,226
	日中一時支援事業	障害者に日中活動の場を確保し、介護している家族の一時的な休息及び家族の就労支援などを行う。	10,584
	自動車改造費助成事業	障害者が就労・通院・通学等のために自ら運転する自動車を改造する場合、又は介護者が障害者の外出を容易にするために自動車を改造する場合に要する経費の一部を助成する。	441
	自動車運転免許取得費助成事業	障害者に対し、第1種普通自動車免許の取得に要した経費の一部を助成する。	353
	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給する。	941
日常生活用具給付等事業	障害（児）者や難病の者に対し、自立生活支援用具などの日常生活用具を給付する。	26,160	
相談支援従事者初任者研修補助事業	相談支援従事者の増員を目的とし、相談支援従事者初任者研修費用を補助する。	547	
基幹相談支援センター事業	障害を有する方に関する相談や計画相談を行う相談支援事業所からの相談など、相談支援体制の強化を図る。	41,774	
地域生活支援拠点事業	障害者の生活を地域全体で支える体制整備を行う。主な機能として、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどを行う。	7,568	

(2) 利用料

無料。ただし、食費等は実費とする。

障害児施設措置事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害児施設措置費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
463, 654	231, 372	115, 686			116, 596

1 目的

障害児が身近な地域で支援を受けられるよう障害児通所支援を提供し、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行い、心身の発達を支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
障害児通所給付	児童発達支援	未就学児等に基本的な生活習慣を身につける支援を行う。	145, 560
	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児に対し、放課後や夏休み等の学校の休業日に生活能力向上のための訓練等を行う。	291, 240
医療型児童発達支援		児童発達支援とともに医療的な支援を行う。	1, 188
障害児相談支援給付		障害児支援利用計画案等の作成、継続障害児支援利用援助（モニタリング）に要した費用を給付する。	24, 000
肢体不自由児通所医療		医療型児童発達支援のうち、医療施設で肢体不自由児通所医療に要した費用の一部を給付する。	144
高額障害児通所給付		同一世帯に障害福祉サービス等を利用している者が複数いる、一人の者が障害福祉サービス等を複数利用している等、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合に給付する。	612

障害者施設補助事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大業	障害者施設補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,449				5,000	78,449

1 目的

障害者施設を運営する事業所に対して補助金を交付することにより、施設の安定した維持を図るとともに、障害者が安心して地域で暮らすことができるよう円滑な事業運営を支援する。

2 内容

(1) 負担金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
尾張中部福祉圏 域障害者施設整 備費	障害者支援施設「尾張中部福祉の杜」の建設資金借入金 の償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 償還期間 平成 18 年度～令和 7 年度 負担割合 北名古屋市 43.3% 清須市 46.0% 豊山町 10.7%	2,021
尾張中部福祉圏 域障害者施設運 営費	障害者支援施設「尾張中部福祉の杜」の安定した運営 を図るため、運営費を北名古屋市、清須市、豊山町で 負担する。 負担割合 北名古屋市 51.08% 清須市 35.66% 豊山町 13.26%	43,932
社会福祉法人西 春日井福祉会障 害者共同生活援 助施設用地取得 資金借入金元利 償還金補助	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グ ループホーム創設用地取得費借入金の償還金を北名 古屋市、清須市、豊山町で負担する。 償還期間 令和 2 年度～令和 11 年度 負担割合 北名古屋市 44.72% 清須市 39.55% 豊山町 15.73%	3,272
社会福祉法人西 春日井福祉会障 害者共同生活援 助施設建設資金 借入金元利償還 金補助	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グ ループホーム創設資金借入金の償還金を北名古屋市、 清須市、豊山町で負担する。 償還期間 令和 3 年度～令和 12 年度 負担割合 北名古屋市 44.72% 清須市 39.55% 豊山町 15.73%	6,330

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設空床補償	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グループホームにおける体験利用分、緊急短期分による空床補償の補助を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 負担割合 北名古屋市 45.23% 清須市 40.41% 豊山町 14.36%	2,773

(2) 補助金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
社会福祉法人施設運営費	市内社会福祉法人が設置している通所施設利用者の福祉の向上のための運営費を補助する。	14,607
共同生活援助事業所設置費	共同生活援助事業所(グループホーム)の新規開設に係る経費に対して補助する。	1,100
共同生活援助施設創設用地取得費	共同生活援助事業所(グループホーム)の創設に対する用地取得費借入金の償還金を補助する。	9,414

自立支援等医療事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	自立支援等医療事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,902	44,877	22,438			22,587

1 目的

障害者総合支援法に基づき、障害者の心身の障害を除去・軽減するために必要な医療に対する医療費の支給等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 更生医療

身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者

イ 育成医療

児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者

ウ 療養介護医療

医療を要する障害者であって、常時介護を要する者

(2) 対象となる障害等

ア 更生医療

視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓機能、腎臓機能、肝臓機能、小腸機能、免疫機能）

イ 育成医療

視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓機能、腎臓機能、肝臓機能、小腸機能、免疫機能、その他の先天性内臓障害）

ウ 療養介護医療

筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者

(3) 受給者数等

区 分	受給者数（人）	扶助費（千円）
更生医療	144	76,575
育成医療	10	651
療養介護医療	14	12,528
合 計	168	89,754

障害者計画等策定事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者計画等策定事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,502					4,502

1 目的

障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定するとともに、障害福祉サービス等や障害児支援の提供体制及び自立支援給付費等の円滑な実施を確保するために計画を策定する。

2 内容

(1) 障害者計画

障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、これまでの施策の実施状況や進捗状況を点検し、施策の見直し及び次期計画の策定に向けた評価を行う。

(2) 障害福祉計画

2023年度末の目標値として設定した項目について、見込量や目標値の達成状況を点検・評価し、この結果に基づいて計画の見直しを行う。

(3) 障害児福祉計画

障害児の健やかな育成のための発達支援を図るため、障害児支援の提供体制の整備等の成果目標や活動指標を設定する。

(4) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	障害者計画等策定委員会報酬	336
委託料	障害者計画等策定業務	4,114

地域福祉施設管理事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	地域福祉施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,275				1,467	104,808

1 目的

市民が心身ともに健康となり、コミュニケーションを図る場である地域福祉施設を適正かつ円滑に管理・運営することにより、市民の福祉の向上及び健康の保持を図る。

2 内容

(1) 陽だまりハウス

管理形態	指定管理
管理者	NPO法人 次世代健全育成サポート あひるっこ
管理期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日
業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設・設備の維持管理 2 施設貸出に係る利用の許可、取消等の管理 3 施設利用料金の収受と管理 4 その他施設の運営に関する業務
事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 6,959千円・敷地料等 5,624千円 ・施設補修工事511千円・建物共済22千円

(2) 総合福祉センターもえの丘

管理形態	指定管理
管理者	社会福祉法人 北名古屋市社会福祉協議会
管理期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設、設備等の維持管理 2 施設貸出に係る利用の許可、取消等の管理 3 施設利用料金の収受と管理 4 その他市が必要と認める業務
事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 83,839千円・敷地料 5,409千円 ・建物共済71千円

高齢者福祉施設等管理事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	高齢者福祉施設管理費、回想法センター施設管理費、高齢者活動センター管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,856				18	52,838

1 目的

高齢者の教養向上、レクリエーション、趣味活動、能力活用等の場を提供し、心身の健康と体力の保持増進を図るため、憩いの家の運営を行う。

また、回想法事業の拠点施設である回想法センターの運営を行い、高齢者の就業機会の提供と地域との交流を図るため、高齢者活動センターの運営を行う。

2 内容

(1) 高齢者福祉施設

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
憩いの家 さかえ荘 さくら荘 ふたば荘	高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション、趣味活動の場を提供し、心身の健康増進を図る。 ・利用者 満60歳以上の高齢者 ・利用時間 午前9時から午後4時まで ・休館日 土・日・祝日、年末年始 ・管理形態 直営	30,787

(2) 回想法センター

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
回想法センター	回想法の実践、普及及び情報発信の場とするとともに、高齢者の交流及び世代間交流を図る。 ・利用者 市が行う事業に参加し、従事する者 ・利用時間 午前9時から午後4時まで ・休館日 土・日・祝日、年末年始 ・管理形態 直営	2,718

(3) 高齢者活動センター

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
しあわせの家 ふれあいの家	高齢者の就業機会の提供と地域住民との交流を図る。 ・利用者 満60歳以上の高齢者等 ・利用時間 午前9時から午後5時まで ・休館日 土・日・祝日（ふれあいの家は第1・第2・第4土・日曜日は開館）、年末年始 ・管理形態 指定管理(公益社団法人北名古屋市シルバー人材センター)	19,351

障害者医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	障害者医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
257,368		101,138			156,230

1 目的

障害者に係る医療費の自己負担分を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

身体障害者手帳1～3級、4級（腎臓機能障害）、4～6級（進行性筋萎縮症）、療育手帳A・B判定、自閉症状群、精神障害者保健福祉手帳1・2級（精神科診療のみ）所持者

イ 市制度

(ア) 精神障害者保健福祉手帳1・2級（精神科診療以外）所持者

(イ) 自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 対象となる疾病

ア 県制度

全疾病

イ 市制度

(ア) 全疾病

(イ) 指定医療機関において精神通院にかかった医療費のみ

(3) 受給者数等

区 分		受給者数（人）	1人当たり（円）	扶助費（千円）
県 制 度	身体・知的・自閉	892	183,229	163,440
	精神（精神科診療のみ）	423	89,388	37,811
市 制 度	精神（精神科診療以外）		70,747	29,926
	自立支援医療（精神通院）	1,059	22,699	24,038
合 計		—	—	255,215

母子・父子家庭医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	母子・父子家庭医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,705		26,327			26,378

1 目的

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（満18歳の年度末まで）に係る医療費の自己負担額を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者（父母のみ所得制限あり。市の助成額の2分の1を県が補助）

ア 母子・父子家庭の母、父と児童

イ 父母のいない児童

ウ 重度の障害者の配偶者と児童

(2) 対象となる疾病

全疾病

(3) 受給者数等

受給者数（人）	1人当たり（円）	扶助費（千円）
1,198	43,484	52,094

子ども医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	子ども医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500, 710		102, 199			398, 511

1 目的

次世代を担う子どもが健やかに育まれる環境を整えるため、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

未就学児（入院・通院）、小・中学生（入院）、養育医療受給者（自己負担分）

イ 市制度

未就学児（入院時食事療養費）、小・中学生（通院）、高校生世代（入院・通院）

(2) 助成内容

医療費の自己負担額の全部

※未就学児入院時食事療養費は所得により全額又は一部助成

(3) 対象となる疾病

全疾病

(4) 受給者数等

区 分		受給者数（人）	1人当たり（円）	扶助費（千円）
県制度	未就学児（入院・通院）	5, 003	16, 611	197, 890
	小・中学生（入院）	6, 910		
	養育医療自己負担分	35	97, 343	3, 407
市制度	小・中学生（通院）	6, 910	32, 822	226, 801
	高校生世代（入院・通院）	2, 219	29, 420	65, 283
	未就学児入院時食事療養費	26	9, 038	235
合 計		—	—	493, 616

後期高齢者福祉医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	後期高齢者福祉医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132, 548		65, 790			66, 758

1 目的

後期高齢者医療被保険者で、障害者医療対象者等に係る医療費の自己負担分を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

障害者医療対象者等

イ 市制度

自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 対象となる疾病

ア 県制度

全疾病

イ 市制度

指定医療機関において精神通院にかかった医療費のみ

(3) 受給者数等

区 分		受給者数(人)	1人当たり(円)	扶助費(千円)
県制度	障害者医療対象者等	1, 157	112, 607	130, 286
市制度	自立支援医療（精神通院）	57	16, 246	926
合 計		—	—	131, 212

養育医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	養育医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,553	4,570	2,285		3,407	2,291

1 目的

母子保健法に基づき、未熟児の養育に必要な医療費等の自己負担分を支給することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者(市の助成額の2分の1を国が、4分の1を県が補助)

出生時体重が2,000グラム以下又は生活力が薄弱の症状であって、医師が入院養育を必要と認めた者

(2) 対象となる症状

けいれん、体温が摂氏34度以下、出血傾向が強い、生後24時間以上排便のない等

(3) 受給者数等

受給者数 (人)	1人当たり (円)	扶助費 (千円)
35	358,514	12,548

青少年対策事業

【家庭支援課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 青少年対策事業費
大事業	青少年対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,042	1,853				11,189

1 目的

ひきこもり、ニート、不登校等の問題を抱える子ども、若者等及びその家族、保護者への相談、指導及び支援を行うほか、北名古屋市子ども・若者支援地域協議会の関係機関及び地域住民と連携し、個々の態様に応じた支援を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
青少年センター事業	青少年の相談、指導、支援、啓発活動を行うため、相談員・指導員を配置する。 教員OB 2名、警察官OB 1名（庁舎警備兼務）	11,924
青少年情報紙の発刊	青少年センターの存在、役割等を周知するため、「青少年センターだより」を年1回（全戸配布）発行する。	251
青少年育成会議の委託	次代を担う青少年の健全な育成を図るため、各種事業を実施する。 （重点事業） あいさつ運動、非行防止等の啓発活動、夜のはいかい巡視、インターネット利用への注意喚起、青少年健全育成大会開催	450
居場所づくり支援事業	様々な問題を抱える子ども、若者に、人とのふれあう機会と場を提供することにより、社会参加に向けた支援を行う。	50
就労体験支援事業	ひきこもり等の状態から回復傾向にある若者の対人能力等を高め、自信回復、就労意欲の向上に導くため、「職親」のもとで一定期間の就労体験を行う。	44
少年補導活動費補助金	青少年の非行防止及び健全育成に関する活動を行う北名古屋市少年補導委員会の運営活動に要する経費に対し、補助金を交付する。	30

一時預かり事業（一般型）

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	児童福祉事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,584	3,720	3,720			13,144

1 目的

本市に住所を有する保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担軽減の需要に応えるため、保育所等に児童を一時的に預かる業務を委託し、安心して子育てができる環境を提供する。

2 内容

(単位：千円)

実施場所（委託先）	内 容	事業費
はな保育室とくしげ駅前	受入年齢：満6か月以上（2歳児までの受け入れ） 休業日：日曜日、祝日、年末年始 時間：午前8時から午後5時まで	8,640
健康ドーム子育て支援センター	受入年齢：満1歳以上（2歳児までの受け入れ） 休業日：日曜日、祝日、年末年始 時間：午前8時30分から午後5時まで	11,944
合 計		20,584

※ 幼稚園型の一時預かり事業については幼稚園振興費に記載。

家庭児童相談運営事業

【家庭支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	家庭児童相談運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600	595	163			3,842

1 目的

「子ども家庭総合支援拠点」として、子どもの養育・発達・障害に関する保護者の相談や、児童虐待の早期発見、早期支援及び予防のための体制の強化を図るとともに、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援が行えるよう関係機関との連携を図る。

2 内容

(1) 家庭児童相談事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
家庭相談員の配置	家庭内の問題について、相談支援体制を確保するため、家庭相談員を1人配置する。	3,198
臨床心理士の配置	家庭・児童相談等において、相談者や相談員等に対して専門的意見や助言等を行い、また、良好な親子関係を形成し、虐待防止に繋げるためのペアレントトレーニングを実施するため、臨床心理士を週1回配置する。	801

(2) 支援事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
養育支援家庭訪問事業	家庭の適切な養育の実施を援助するため、支援が必要な家庭や児童養護施設等の退所あるいは里親の委託終了により、児童が復帰した家庭に支援者を派遣する。	270
子育て短期支援事業	保護者等が疾病等の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、乳児院・児童養護施設等で児童の養育・生活援助を行う。	266

助産施設・母子生活支援施設措置事業

【家庭支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大業	助産施設・母子生活支援施設措置事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,560	8,266	4,133		26	4,135

1 目的

出産にあたって保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所を促すことにより、安全な出産を支援する。

また、DV等の生活上の様々な事情から子どもの養育が十分にできない場合、母子生活支援施設への入所を促すことにより、母子の生活の安定と自立した生活を支援する。

2 内容

(1) 助産施設措置

(単位：千円)

世帯数	措置人数	事業費
1 世帯	1 人	500

(2) 母子生活支援施設措置

(単位：千円)

世帯数	措置人数	事業費
4 世帯	11 人	16,060

児童手当事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
大事業	児童手当費				

(単位:千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,445,380	1,008,366	218,316			218,698

1 目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上を図る。

2 内容

(1) 支給対象者

中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者

(2) 手当額（令和5年2月分から令和6年1月分まで） (単位:千円)

区 分	対象児童数 (延べ人数)	支給金額 (月額)	事業費
3歳以上小学校修了前 の児童（第1・2子）・ 中学生	93,800人	10,000円	938,000
3歳未満の児童・3歳以 上小学校修了前の児童 (第3子以降)	31,500人	15,000円	472,500
所得制限者	6,900人	5,000円	34,500
合 計			1,445,000

(3) 支給月

6月、10月、2月

遺児手当・児童扶養手当支給事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
大事業	遺児手当・児童扶養手当支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
282,988	86,966				196,022

1 目的

父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 支給対象者

父又は母のいない18歳以下(18歳到達年度の末日)の児童を養育している者

(2) 遺児手当(市制度)

(単位：千円)

区 分	延べ児童数	支給金額(月額)	事業費
全額支給	3,949人	4,350円	17,178
半額支給	2,033人	2,175円	4,422
合 計			21,600

※ 受給者及び同居の扶養義務者について所得制限あり。

※ 支給開始から4年目以降は支給金額を半額(2,175円)とし、支給開始から6年目以降は支給対象外とする。

(3) 児童扶養手当(国制度)

(単位：千円)

区 分	延べ児童数	支給金額(月額)	事業費
全部支給第1子	3,300人	44,140円	145,662
全部支給第2子加算	1,608人	10,420円	16,755
全部支給第3子以降加算	540人	6,250円	3,375
一部支給第1子	3,036人	44,130円～10,410円	89,294
一部支給第2子加算	564人	10,410円～5,210円	4,560
一部支給第3子以降加算	228人	6,240円～3,130円	1,254
合 計			260,900

※ 受給者及び同居の扶養義務者について所得制限あり。

(4) 支給月

5月・7月・9月・11月・1月・3月

ひとり親家庭等福祉事業

【家庭支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
大事業	ひとり親家庭等福祉事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,401	6,737	58			5,606

1 目的

ひとり親家庭等の社会的自立に向け、就業相談・指導、技能習得等の就労支援を行い、生活基盤の安定を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
相談事業	母子・父子自立支援員の配置	母子・父子家庭及び寡婦の社会的自立のための相談に対応するため、母子・父子自立支援員を1人配置する。	2,738
支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が就学や疾病等により、一時的に生活援助等が必要な場合に、食事の世話・住居の清掃等を行うため、家庭生活支援員を派遣する。	77
	自立支援教育訓練給付金事業	母子・父子家庭の自立促進を図るため、指定講座の受講のために支払った費用の6割相当額等を給付金として支給する。	800
	高等職業訓練促進給付金等事業	母子・父子家庭の自立を図るため、看護師、保育士等の養成機関で資格取得をする者に給付金を支給する。 ・訓練促進給付金（上限48月） 市町村民税 非課税世帯 月額 100,000円 課税世帯 月額 70,500円	8,183
補助事業	母子寡婦福祉協議会	母子家庭や寡婦の交流、会員相互の支え・励ましの機会等の充実を図るため、団体が行う事業に係る費用の一部を補助する。	602

子育て支援センター運営・活動事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大業	子育て支援センター運営費、子育て支援活動費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,192	2,222	2,222			16,748

1 目的

子育て中の親子に安心して集える場を提供し、気軽に相談及び情報交換できるようにすることで、就園前までの乳幼児を持つ親・家庭の育児不安の解消を図る。

2 内容

(1) 子育て支援センターの名称及び場所

- ア 東子育て支援センター あさひ子どもふれあいセンター内
- イ 北子育て支援センター 風と光こどもの国内
- ウ 西子育て支援センター 児童センターきらり内
- エ 南子育て支援センター 久地野ほほえみ広場内
- オ 健康ドーム子育て支援センター 健康ドーム内

※ 健康ドーム子育て支援センターについては、NPO法人に運営委託。

(2) 子育て支援センターの支援活動

区 分	内 容
子育て広場	乳幼児親子が情報交換や交流を図るため、子育て支援センターを開放する。
講座	パパママ教室（育児編）、子育て講座、プレママタイム（妊婦交流会）、さくらんぼタイム（多胎児対象）・交流会
出前子育て支援	より身近な場所での子育て支援活動を行う。 にこにこまめっこ（場所：中之郷公会堂） とことこ・こめの（場所：米野公民館）
子育て相談	子育てコンシェルジュ、電話相談、面接相談（予約制）、発達相談（予約制）
情報提供	子育て支援センターだよりの発行（月1回）、子育て支援事業の案内の発行（年1回）、北名古屋市子育て支援サイトの運営

ファミリー・サポート・センター事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大事業	ファミリー・サポート・センター運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,775	3,586	3,586			6,603

1 目的

育児の援助を受けたい者の希望に柔軟に対応した子育て支援サービスを住民相互で行うことができるネットワークを整備し、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりや、子育てと社会参加を両立できる環境づくりを進める。

2 内容

区 分	内 容
実施場所	児童センターきらり 1階事務室内（西之保高野 79 番地）
業務内容	子育ての手助けが必要な人と、その手助けができる人を結ぶ会員制の育児支援ネットワークを運営する。
業務時間	午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分
休業日	日曜日、祝日及び年末年始
対象者	0 歳から小学校 6 年生までの子ども
会員数	依頼会員 1,103 人 援助会員 225 人 両方会員 58 人 合計 1,386 人

※ 会員数は、令和 4 年 1 1 月末現在

病児保育事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大事業	病児保育事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,651	2,550	2,550			2,551

1 目的

病院に併設された専用の保育室において病児保育事業を行い、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境を整備し、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。

2 内容

区 分	内 容
対象者	病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な生後 6 か月から小学校 6 年生までの児童
定員	1 日 6 人
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 委託先及び施設名称 医療法人 MDM師勝クリニック内 こぐま病児保育室 2 実施場所 熊之庄八幡 117 番地 1 3 開設時間 月、火、木、金曜日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 30 分 水、土曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時 30 分 4 休業日 日曜日、祝日、年末年始 5 利用料 <ol style="list-style-type: none"> (1) 月、火、木、金曜日 0～2 歳児：1,350 円／3 歳児以上：1,000 円 (2) 水、土曜日 0～2 歳児：600 円／3 歳児以上：500 円 <p>※ 市民以外は、2,350 円（水、土曜日は 1,100 円） ※ 市民のうち生活保護法による被保護世帯及び市民税非課税世帯は、無料。</p>

保育園運営事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
大事業	保育園運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631,862	150	6,981		214,253	410,478

1 目的

多様化した保育ニーズに対応するとともに、「子ども・子育て支援新制度」に対応した保育園の運営を行い、子育て支援体制や保育環境の充実を図る。

2 内容

(1) 保育運営内容

区 分	内 容
保育内容	<p>(保育認定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定する。 <p>(保育時間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育標準時間 (11 時間) : 午前 7 時 30 分～午後 6 時 30 分 保育短時間 (8 時間) : 午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分 <p>(保育料／0～2 歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育標準時間利用と保育短時間利用で区分 世帯の所得状況等 (市民税額) を勘案して 16 階層に区分 4 月、9 月に保育料を決定 <p>(給食費／3～5 歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日 (月額) 6,000 円 (案) ※令和 5 年 4 月分より改定予定 世帯の所得状況等 (市民税額) を勘案して 16 階層に区分 4 月、9 月に給食費を決定
延長保育	<p>標準時間の午後 6 時 30 分を超えて保育を実施する。</p> <p>(延長保育料)</p> <p>月額 2,000 円を徴収する園 (午後 7 時 30 分閉所) 能田・久地野 (分園含む)・九之坪・西之保・弥勒寺</p> <p>月額 1,000 円を徴収する園 (午後 7 時閉所) 徳重</p>

区 分	内 容
土曜日保育	土曜日の午後 1 時を超えて保育を実施する。 (実施園) 能田・久地野 (分園含む)・九之坪・徳重・西之保・弥勒寺
民間委託	久地野保育園分園 (保育時間) 午前 7 時 30 分～午後 7 時 30 分 (対象年齢) 1・2 歳児

(2) 年齢別園児数 (令和 5 年 4 月予定数) (単位:人)

区 分	5 歳児	4 歳児	3 歳児	2 歳児	1 歳児	6 か月児	合 計
直営	337	325	316	202	154	30	1,364
民間委託	—	—	—	12	6	—	18
合 計	337	325	316	214	160	30	1,382

(3) 幼児給食費無料化

市内に在住する保育園に通う 3 歳から 5 歳までの児童であって、次のいずれかに該当する児童の給食費を免除する。

ア 年収 360 万円未満相当の世帯の児童

イ 全ての世帯の第 3 子以降の児童 (小学校就学前のきょうだいで算定)

保育施設整備事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
大業	保育施設整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,196		2,058			13,138

1 目的

保育施設の整備を行うことにより、快適な保育環境を維持するとともに、施設の長期にわたる適正な維持管理に努め、園舎の老朽化対策を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
鹿田北保育園補修工事	空調機の改修工事 飛散防止フィルム張替工事	2,675
西之保保育園外部床シート張替等工事	テラスの転倒防止用シート張替工事	495
寒冷紗ポール設置工事	能田、徳重、中之郷保育園の寒冷紗ポール設置工事	1,439
保育環境改善等事業 保育環境向上等事業	中之郷保育園洋式トイレへの改修工事	1,029
	六ツ師保育園の劣化した壁等の改修工事	1,029
	徳重保育園の劣化した乳児園庭柵の改修工事	1,029
保育園施設補修工事	園児の安全性を確保するため、施設の補修工事	7,500
保育園遊具補修工事	保守点検にてCランク（修繕が必要な劣化）と判断されている遊具の補修工事	

認定こども園振興事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 認定こども園費
大事業	認定こども園振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,408	768	7,490		15,000	37,150

1 目的

民間移管によって運営される認定こども園に対し、運営費等の事業費補助を行い、健全な施設運営に寄与する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
認定こども園施設整備資金借入金元利償還補助	認定こども園整備補助金の交付決定を受けた事業者に対し、整備に要した借入資金の一部を補助する。 ・森のくまっこ 13,047 千円 ・認定北なごや中部こども園 11,776 千円	24,823
私立認定こども園運営費補助	幼保連携型認定こども園における運営費補助 ・森のくまっこ 18,905 千円 ・認定北なごや中部こども園 16,680 千円	35,585

児童館運営事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大業	児童館施設管理費、児童館運営費、児童館活動費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,018	3,321	3,321		12,461	172,915

1 目的

地域のすべての児童に健全な遊びを与え、健康の増進や豊かな情緒の育成を図るため児童館を運営し、地域全体で子育てを支える。

2 内容

(1) 運営形態等

施設区分	運営形態	休業日	開館時間
児童センターきらり	直営 (ただし、午後6時30分～午後9時及び日曜日は委託による運営)	第3日曜日 祝日 年末年始	午前9時30分～午後9時 (日曜日は午後6時30分まで)
井瀬木・六ツ師・鹿田・久地野・熊之庄・九之坪・宇福寺・鍛冶ヶ一色・沖村児童館	指定管理	日曜日 祝日 年末年始	午前9時30分～午後6時

(2) 主な活動内容

区 分	内 容
遊び・クラブ活動	友達との交流を深めながら、ルールを守ることの大切さや挑戦意欲を育てる。
行事・地域交流	地域住民との交流を通して季節や伝統的な行事を体験する。
親子遊び	乳幼児親子を対象に、遊びや体操、季節行事等を行う。
地域ふれあい会	児童健全育成活動の拠点として、地域の各種団体ネットワーク化を図るため、地域ふれあい会を年3回開催する。
こどもフェスタ	令和5年5月にこどもフェスタを開催し、遊び・工作等の企画を通じて、地域と子どもたちの繋がりを作り、地域ぐるみでの子育てを支援する。
登録制お弁当タイム	土曜日及び春・夏・冬の長期学校休業日の昼、小学1～6年生の児童を対象に、児童が持参した弁当を食べる場を設ける(事前登録制)。

児童クラブ運営業務委託事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大業	児童クラブ運営業務委託事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,335	36,758	36,758		79,088	35,731

1 目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。

2 内容

(1) 実施状況等

(単位：千円)

児童クラブ名称	令和5年度 登録見込児童数	事業費
師勝児童クラブ (3単位)	115人	22,368
師勝東児童クラブ (2単位)	61人	16,743
師勝西児童クラブ (4単位)	144人	26,825
師勝南児童クラブ (2単位)	137人	16,975
師勝北児童クラブ (2単位)	107人	17,072
西春児童クラブ (2単位)	123人	20,648
五条児童クラブ (2単位)	108人	16,958
鴨田児童クラブ (2単位)	94人	16,817
栗島児童クラブ (2単位)	63人	16,855
白木児童クラブ (2単位)	96人	16,774
合 計	1,048人	188,035

※ 土曜日は、師勝西児童クラブ又は西春児童クラブで集中方式で開設している。

(2) 委託先

市内のNPO法人

(3) 活動日及び時間

ア 活動日 月曜日～土曜日（祝日及び年末年始を除く／土曜日は、集中方式）

イ 活動時間 下校時～午後7時30分（学校休業日は午前7時30分から開館）

(4) 利用料金

受益者負担の適正化と学年別基本料金の一律化を図るため、改定を行っている。

学年	基本利用料(月額)		延長 利用料 (月額)	土曜日 利用料 (月額)	夏季長期休暇 利用料
	～令和5年9月	令和5年10月～			
1年生	6,200円	7,000円	1,000円	1,000円	7月 1,000円 8月 2,500円
2年生	5,900円				
3年生～	5,500円				

※ 基本利用料は減免制度あり

児童館・児童クラブ整備事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大業	児童館・児童クラブ整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,096					4,096

1 目的

児童館・児童クラブを利用する児童の生活環境の維持向上を図るため、施設整備を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
六ツ師児童館遊戯室東側空調機更新工事	経年劣化した空調機の改修工事	776
鹿田児童館遊戯室壁改修工事	内壁劣化のため壁紙の張替工事	570
施設補修工事	施設の経年劣化による破損個所の補修工事を行う。	2,200
遊具補修工事	遊具点検結果に基づき、施設の不良箇所の補修工事を行う。	550

児童発達支援事業所運営事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 児童発達支援事業所運営費
大	児童発達支援事業所運営費、児童発達支援活動事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,399				50,330	12,069

1 目的

心身の発達に支援が必要な就学前の児童及び保護者に対して必要な療育指導等を行い、児童に基本的な生活習慣の確立を促し、社会生活への参加を支援する。

2 内容

区 分	内 容	
名 称	児童発達支援事業所 北名古屋市ひまわり園	児童発達支援事業所 北名古屋市ひまわり西園
場 所	能田南屋敷 366 番地 あさひ子どもふれあいセンター内	九之坪辰巳 84 番地 1
定 員	一日当たり 20 人	一日当たり 20 人
対 象	児童発達支援の支給決定を受けた、概ね 2 歳から就学前の児童及びその保護者	
利用料等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料：国が定める利用者負担額（市が定める月額上限額の範囲内） ・ 児童及び保護者給食費並びにその他活動に係る実費 <ul style="list-style-type: none"> ※ 幼児教育・保育の無償化により、3～5 歳児の利用料は無償 ※ 年収 360 万未満相当世帯の児童と、軽減算定対象児童の第 3 子以降の児童については給食費免除 ※ 令和 5 年 4 月分より給食費を改定予定 園児 250 円／保護者 280 円（1 食当たり）（案） 	
休園日	土曜日、日曜日、祝日及び年末年始	
開園時間	午前 9 時～午後 2 時	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童発達支援計画の作成 2 基本事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 日常生活における基本的な動作の支援 (2) 集団生活への適応性の支援 (3) 食事支援 (4) 家族支援 3 給食の提供 	

幼稚園振興事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	9 幼稚園費
大事業	幼稚園振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,260	5,091	5,091			14,078

1 目的

幼児教育に要する経費に対し、補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。

2 内容

(1) 一時預かり事業（幼稚園型） 15,273千円

私立幼稚園又は認定こども園の設置者に、教育時間終了後や休業日等に実施する一時預かり事業（幼稚園型）を委託することで、私立幼稚園又は認定こども園に通う児童の保護者の子育て支援及び幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図る。

ア 委託先

(ア) 私立幼稚園

師勝幼稚園、西春幼稚園、師勝はなの樹幼稚園、栄和幼稚園

(イ) 認定こども園

森のくまっこ、認定北なごや中部こども園

イ 実施日等

各園が定める教育時間の終了後又は休業日

ウ 対象児童

本市に住所を有する各園の在園児又は各設置者が定める対象年齢に該当する在園児以外の児童

エ 負担割合 国1/3・県1/3・市1/3

(2) 私立幼稚園補助金交付事業 8,987千円（市単独制度）

市内に所在する私立幼稚園の運営費に対し補助金を交付することで、私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図る。

ア 幼稚園割 1園当たり 150,000円

イ 園児割 1人当たり 7,420円

給付等事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	10 給付等事業費
大事業	給付等事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 114, 210	575, 618	257, 907			280, 685

1 目的

平成27年の子ども・子育て支援新制度により創設された施設型給付・地域型保育給付に加え、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化により創設された施設等利用給付に対応するため、事業者と利用者に対して円滑な給付業務を遂行する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
施設型給付費 (1号)	幼保連携型認定こども園等、教育を実施する特定教育・保育施設に対して、国が定める公定価格から算出した額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	69, 796
施設型給付費 (2・3号)	幼保連携型認定こども園等、保育を実施する特定教育・保育施設に対して、国が定める公定価格から算出した額（3号のうち市民税非課税世帯等については市が定める利用者負担額等を公定価格から控除した額）を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	243, 922
地域型保育給付費	小規模保育事業等を実施する事業者に対して、国が定める公定価格から市町村が定める利用料負担額等を控除した額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	400, 000
施設等利用給付費 (1号)	新制度未移行私立幼稚園の利用者に対し、保育料及び入園料の無償化相当額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	367, 272
施設等利用給付費 (2・3号)	認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター、預かり保育事業（幼稚園等））の利用者に対し、保育料及び利用料の無償化相当額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	21, 426

区 分	内 容	事業費
補足給付費	新制度未移行幼稚園利用者のうち、年収 360 万円未満相当の世帯と第 3 子以降（小学校第 3 学年終了前が算定基準）の児童に係る給食費のうち副食費相当分を給付する。 負担割合：国 1/3・県 1/3・市 1/3	9,180
幼児給食費 (市単独事業)	市内在住で認定こども園・幼稚園等へ通う年収 360 万円未満相当の世帯の児童と全ての世帯の第 3 子以降の児童の給食費（主食費）を補助する。	2,614
合 計		1,114,210

生活保護事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
大事業	生活保護事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
872, 738	648, 139	5, 433		3, 000	216, 166

1 目的

生活保護法に基づき、生活の困窮状況や程度に応じて生計費や住宅・医療費等必要な扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 内容

(1) 生活保護の種類

種 類	内 容
生活扶助	衣食など日常生活に最低限必要な費用
住宅扶助	家賃など住まいの費用
教育扶助	義務教育（小・中学校）に必要な学用品や通学用品の費用
介護扶助	介護保険サービスの利用にかかる費用
医療扶助	病院、診療所などによる診察や治療、入院、薬剤などの費用
出産扶助	出産に必要な費用
生業扶助	手に職を付けたり、仕事に就くために必要な費用
葬祭扶助	葬儀などの費用
進学準備給付金	大学等進学に際し新生活に必要なものを準備する費用

(2) 保護世帯数・人員見込み（月平均 ※出産扶助・葬祭扶助・進学準備給付金は年間）

区 分	全市 合計	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助	進学準備 給付金
世帯数	420	400	380	8	120	310	1	3	12	2
人 員	510	480	460	15	125	350	1	3	12	2

(3) 生活保護費見込み（年間）

(単位：千円)

生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助	進学準備 給付金	保護施設 事務費	合 計
241, 200	150, 000	1, 560	30, 000	426, 000	400	540	3, 000	200	2, 000	854, 900

生活困窮者自立支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
大業	生活困窮者自立支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,742	16,345				6,397

1 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、生活全般にかかる不安や困りごとを抱える生活困窮者に対し、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施することにより生活困窮から自立への促進を図る。

また、住宅家賃の支払いが困難となったものに対しては住居確保給付金の支給を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
自立相談支援事業 家計改善支援事業 (委託先：北名古屋市社会福祉協議会)	生活と就労に関する支援員を配置し、訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から一人一人の状況に応じ、自立に向けた支援計画のプラン作成等を行う。 また、生活困窮者が自身の家計把握に努め、その改善に取り組む力を身に着けるよう支援を行う。	16,188
就労準備支援事業	就労準備支援員を配置し、個人ごとに就労準備支援プログラムを作成することにより、就労意欲喚起のための動機づけや一般就労に向けた基礎能力の形成など、日常生活自立・社会性自立・就労自立に向けて必要な訓練及び支援を行う。	3,554
住居確保給付金	離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を失う恐れがある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給する。	3,000

救急医療事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
大事業	救急医療事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,869					77,869

1 目的

救命・救急医療の充実と円滑な運営を図るため、広域市町村圏を基本とした構成自治体による救急医療体制及び広域的情報システムの運営費を負担し、地域住民の医療機会を確保するとともに、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
広域 2 次体制病院群	尾張西北部広域 2 次救急医療圏（北名古屋市、一宮市、稲沢市、清須市、豊山町）における 2 次救急医療機関の円滑な運営を図るため、第 2 次救急医療を担当する医療機関の運営費を関係市町で負担する。(負担基準：人口割)	2,869
歯科在宅当番医制運営費	休日診療を行う在宅当番医の調整等を北名古屋市、清須市、豊山町で行う。(負担基準：人口割)	809
休日急病診療業務	日曜・休日の 1 次救急医療施設である休日急病診療所の運営費を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担基準：均等割 30% 人口割 70%)	6,595
2 次救急運営費	2 次救急医療機関である済衆館病院及びはるひ呼吸器病院の 2 次救急医療に係る運営費を、北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担基準：均等割 25%・人口割 25%・搬送人員割 50%)	55,543
2 次救急整備事業	(済衆館病院) 医療機器の更新経費に対し、5 年間の分割負担により北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。(負担率は 75%) (はるひ呼吸器病院) 医療機器の更新経費に対し、上限 9,000 千円の 1/2 とし、北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。(負担率は 21.099%)	12,046

健康診査事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
大事業	健康診査事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,150	372	1,630		98	127,050

1 目的

健康診査の受診方法を充実するとともに、がん検診を推進し、病気の早期発見、早期治療を図る。また、生活習慣病予防に関する知識の普及を進め、疾病予防を図る。

2 内容

(単位：千円)

検診名	受診資格	定員数	自己負担金	事業費
ヤング特定健診	35歳～39歳	325人	500円	117,849
骨粗しょう症検診 (個別)	40歳～70歳の女性 (5歳きざみ)	200人	1,600円	
歯周病検診	40歳以上	260人	個別一般 900円 個別70歳以上 500円 集団 300円	
B型・C型肝炎検診	40歳以上で過去に同検診を受けたことのない方	450人	一般 1,800円 70歳以上 500円	
脳ドック健診 (個別)	40歳以上64歳以下で過去に同健診を受けたことのない方	100人	15,000円	
胃がん (内視鏡) 検診 (個別)	50歳以上 (2年に1回)	350人	4,000円	
胃がん (X線) 検診	40歳以上	3,750人	一般 1,500円 70歳以上 500円	
大腸がん検診	40歳以上	5,550人	500円	
肺がん・結核検診	40歳以上	5,550人	一般 1,000円 70歳以上 500円	
子宮頸がん検診	20歳以上 個別は必要者に体部を実施	2,600人	一般 1,200円 70歳以上 500円	
乳がん検診	30歳～39歳 (超音波) 40歳以上 (マンモグラフィ)	2,730人	一般 1,800円 70歳以上 500円	
前立腺がん検診	50歳以上男性	1,750人	1,800円	
がん検診 推進事業	子宮頸がん	20歳の女性	無料	
	乳がん	40歳の女性		

予防接種事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
大事業	予防接種事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
312,856	2,098	7		1,766	308,985

1 目的

住民へ予防接種に対する正確な情報を提供するとともに、予防接種法に基づき安全な予防接種を実施し、感染症の流行を予防する。

2 内容

(1) 定期予防接種事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
乳幼児等予防接種	4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん混合(MR)、日本脳炎、水痘、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、子宮頸がん、子宮頸がんキャッチアップ、ロタ	257,768
高齢者インフルエンザ予防接種	65歳以上の高齢者に対し、接種費用の一部を助成する。(1人1回1,200円で接種)	39,836
高齢者肺炎球菌予防接種	65歳以上の5歳きざみの高齢者(接種済の者を除く)に対し、接種費用の一部を助成する。(生涯1人1回2,500円で接種)	4,411

(2) 任意予防接種事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
高齢者肺炎球菌予防接種	肺炎球菌による感染症を予防するため、法定予防接種対象外で過去に高齢者肺炎球菌(23価)ワクチンに関する補助を受けたことのない65歳以上の希望者に対し、接種費用の一部を助成する。(生涯1人1回4,000円補助)	80
風しん抗体検査	風しんの罹患歴がなく妊娠を希望している女性とその夫、及び妊娠している女性の夫を対象に風しん抗体検査費用の一部を助成する。(生涯1人1回3,000円まで補助)	255

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
風しんワクチン 予防接種	成人の風しんの流行による先天性風しん症候群を予防するため、風しんの罹患歴がなく妊娠を希望している女性とその夫、及び妊娠している女性の夫を対象に、抗体検査の結果が陰性の者に接種費用の一部を助成する。 (生涯1人1回5,000円まで補助)	500

(3) 風しんに関する追加的対策

抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に、抗体検査及び予防接種を令和元年度から令和6年度まで無料で実施する。

(単位：千円)

区 分	対象者及び内容	事業費
抗体検査	抗体検査費用を助成する。	3,790
予防接種	抗体検査の結果、抗体が不十分だった者に対して接種費用を助成する。	2,207

健康日本21計画推進事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	健康日本21計画推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
962		354			608

1 目的

「市民が主体の健康ライフスタイルの確立」を目指すことを健康目標とした「北名古屋市けんこうプラン21」に基づき、市民の健康への意識を高めるとともに、より実効性のある実践活動を展開し、人づくりと交流の輪づくりなどの連携を深めながら、健康の保持・増進を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
けんこうプラン21 推進事業	生活習慣改善と生活習慣病予防のため、ウォーキングやラジオ体操の推進、健康マイレージ事業を実施する。	309
健康づくり推進員 活動	健康づくり推進員による健康づくりの実施活動、普及啓発を推進する。	131
食生活改善推進員 活動	市民の生活習慣を向上するため、親子食育・料理教室を開催する。	80
食育講座	子育て応援・世代間交流事業を通じて、高齢者と子育て世代間交流を図り、食育の大切さを伝承していく。	20
自殺予防対策	セミナーの開催やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の運用、ゲートキーパーの養成等により、こころの健康の普及・啓発を行う。 (地域自殺対策緊急強化基金事業対象)	422

母子保健事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	母子保健事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,005	2,689	200		9	118,107

1 目的

母子保健法に基づき、各種健康診査、相談・訪問事業を実施し、母子及び乳幼児の心身の健康管理の充実と、疾病や虐待の早期発見及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。

2 内容

令和5年度より、3歳児健診受診時に屈折検査の実施を開始する。また、新生児聴覚検査の補助を行う。

(単位：千円)

区 分	対象者	回 数	内 容	事業費
乳幼児健康診査	4か月児	年 18 回	健診、離乳食講習会	11,146
	10か月児	年 18 回	健診	
	1歳6か月児	年 18 回	健診、歯科健診、フッ化物塗布	
	3歳児	年 18 回	健診、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査、聴力検査、屈折検査	
母子相談	母子健康手帳交付 妊婦	月 3 回 随時	母子健康手帳の使い方、健康相談、必要な情報の提供、相談窓口の紹介	412
	育児相談 乳幼児及び保護者	年 12 回	育児相談、身体計測、栄養相談、母乳相談	228
	発達相談 幼児及び保護者	年 48 回	臨床心理士による発達相談	384
母子教室	パパママ教室 妊婦及び配偶者	年 9 回	妊娠・育児についての健康教育、沐浴実習(1回2日間)	207
	つぼみ教室 りんご教室 うさぎ教室 幼児健診事後等要支援児及び保護者	各月 2 回	健康相談、おはなしタイム、臨床心理士または言語聴覚士による発達相談	1,453
	離乳食講習会 乳幼児をもつ保護者	入門編 年18回 実践編 年6回	栄養講話、調理実演	48

(単位：千円)

区 分	対象者	回 数	内 容	事業費
家庭訪問	妊産婦及び乳幼児	随時	保健師、助産師、赤ちゃん訪問員による訪問	655
パパのための育児講座	乳幼児を持つ保護者	年1回	父親の役割についての講話	25
産後ヘルパー派遣	家事・育児の困難な世帯	随時	ヘルパーによる家事や育児の支援	391
むし歯予防教室	2歳児	年12回	歯科健診、染め出し、フッ化物塗布、個別相談	2,738
	2歳6か月児	年12回		
思春期教室	中学生	2校	講師(助産師)を中学校に派遣	20
妊産婦・乳児健康診査 新生児聴覚検査	妊婦	14回	受診票配布時から出産までに受診	98,667
	産婦	1回	出産後8週以内までに受診	
	乳児	1回	生後13か月までに受診	
	新生児	1回	生後満28日までに実施	
妊産婦歯科健康診査	妊産婦	2回	受診票配布時から産後12か月までに受診	2,088
一般不妊治療助成	一般不妊被治療者等	年間	保険適用外の一般不妊治療費の助成	1,250
不育症治療費等助成	不育症被治療者等	年間	保険適用外の不育症治療費・検査費の助成	150
子育て世代包括支援センター	妊産婦乳幼児	年間	妊娠期から出産・育児期までに係る切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを運営、産後ケア(宿泊型・訪問型)の実施	1,143

成人保健事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	成人保健事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,421		572			849

1 目的

生活習慣病の予防及び心身の健康に関する知識の普及と、適切な指導、支援、相談の実施により、「自らの健康は自らが守る」という意識を高め、心身の健康の保持・増進を図る。

2 内容

(1) 健康づくり事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
病態別保健指導 (社会保険分)	健診結果で肥満の方及び特定保健指導対象者(社会保険分)を対象に、生活習慣病の予防・改善を図る。	117
糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病性腎症重症化予防のため、糖尿病の治療中の者に対して生活習慣病改善に向けた支援を実施する。	14
成人健康相談・ 心の健康相談	心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導や助言を行い、健康の自己管理能力を高める。	51
禁煙相談・指導	喫煙率の減少を目指し、禁煙の取組を支援する。	31
成人歯科指導・ 相談事業	成人期の歯周病予防のため、歯科指導・相談を実施する。	100
運動支援事業	運動習慣がない若い世代を対象に運動支援を行う。	110

(2) その他の事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
献血事業	献血への協力を呼びかけるなど、啓発を行う。	88
骨髄移植ドナー 助成事業	骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びドナー雇用事業所に対し助成金を交付する。	210
がん患者アピア ランスケア支援 事業	がん治療に伴う脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化に伴い、医療用補整具を必要とする者に対して、購入費の一部を補助する。	700

出産・子育て応援給付金支給事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	出産・子育て応援給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,848		68,928			13,920

1 目的

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出及び出産時の経済的支援を一体的に取り組む。

2 内容

(単位：千円)

区分	内容	事業費
伴走型相談支援	妊娠届出時、妊娠期（妊娠8か月前後）、出生届出後の乳児家庭訪問時に面談やアンケートを実施する。	2,848
出産・子育て応援給付金	出産応援給付金（妊娠届出時）：5万円 子育て応援給付金（出生届出後）：子ども一人当たり5万円	80,000

地球温暖化対策事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費
大事業	地球温暖化対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,020		1,009			3,011

1 目的

地球温暖化防止に関する施策を推進し、エネルギー消費量の削減や、温室効果ガスの排出削減を図り、地球環境にやさしいまちの形成を目指す。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
緑のカーテン事業	緑のカーテンとなるゴーヤーやアサガオ等のつる性植物の苗・種を市民等に配布する。また、環境学習講座を開催し、地球温暖化対策の普及・拡大を図る。	20
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助	<p>「脱炭素社会」の実現に向け、住宅における創エネ、省エネ、蓄エネを促進するため、住宅用地球温暖化対策設備を設置した市民に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助対象項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの同時設置） 補助限度額 90,000 円/件 ・一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電システムの同時設置） 補助限度額 90,000 円/件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム 40,000 円/基 ・電気自動車等充給電システム 40,000 円/基 	4,000

清掃事務事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
大業	清掃事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
768,576				161,365	607,211

1 目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみの正しい出し方やごみ減量等について市民に周知することにより、快適で住みよい生活環境の保全を図る。

2 内容

(1) 委託料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ごみ処理委託	市内で発生する家庭系ごみ及び事業系可燃ごみを名古屋市へ処理委託する。 ・可燃・不燃・粗大ごみ 20.0 円/kg ・事業系ごみ 24.2 円/kg	449,628

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合が行う灰処理等に係る経費及び余熱利用施設の運営費等の一部を北名古屋市及び豊山町で負担する。

ア ごみ処理分

(単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	ごみ量割 (40%)	合 計
北名古屋市	50,332	123,552	124,872	298,756
豊山町	25,166	27,444	26,124	78,734
合 計	75,498	150,996	150,996	377,490

イ 余熱利用施設分

(単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	ごみ量割 (40%)	合 計
北名古屋市	3,314	8,135	8,222	19,671
豊山町	1,657	1,807	1,720	5,184
合 計	4,971	9,942	9,942	24,855

※ 余熱利用施設建設分は、建設工事完了に伴い令和4年度を以って終了

塵芥収集事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
大事業	塵芥収集事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
329,187				56,420	272,767

1 目的

ごみ収集事業を円滑に実施するとともに、適正なごみ処理やごみの減量化を推進し、快適で住みよい生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 内容

(1) ごみ収集方法

ア 市指定ごみ袋（家庭系）を製作して、可燃ごみを週2回、不燃ごみを月2回、市及び委託業者により収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

イ 市指定ごみ袋（事業系）を製作して、事業者から排出される事業系可燃ごみを一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

ウ 粗大ごみを市が収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

(2) ごみ収集の業務内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ごみ袋製作等	市指定ごみ袋（家庭系、事業系）製作及び市指定ごみ袋（家庭系）の取扱いを委託する。	86,287
ごみ収集委託	可燃、不燃ごみ収集を業者に委託する。	205,986
動物死体処理	家庭で飼養されていた動物の死体及び路上動物死体の処理を業者に委託する。	2,902
困難物処理	家庭から排出される蛍光灯等の水銀含有廃棄物等を収集し、適正に処理する。	1,522

資源分別収集事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
大事業	資源分別収集事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289,130				34,199	254,931

1 目的

家庭から排出される資源を適正に回収・処理し、ごみの減量化と再資源化を図る。

2 内容

(1) 資源回収

区 分	回収場所	回 数
空きびん、空き缶、ペットボトル、 白色トレイ、古紙類、古布類	常設資源集積所 3 か所	毎日 (年末年始等除く)
	資源集積所 167 か所 (公園、児童遊園、公民館等)	月 2 回
プラスチック製容器包装	路線回収 (可燃、不燃ごみと同一)	週 1 回

(2) 主な業務内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
プラスチック製容器包装袋製作等	市指定袋製作及び市指定袋の取扱いを委託する。	16,516
資源分別収集委託	空きびん、空き缶、古紙類、古布類、乾電池の回収等を業者に委託する。	102,257
資源分別収集処理委託	ペットボトル、白色トレイ、プラスチック製容器包装の回収及び処理を業者に委託する。	146,480
常設資源集積所管理委託	常設資源集積所の管理を福祉団体等に委託する。	8,574
資源分別収集補助金 資源集団回収補助金	再資源化促進のため、自治会、子ども会等が回収した資源回収量に応じて補助金を交付する。	15,000

し尿・浄化槽事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費
大事業	し尿・浄化槽事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317,049				9,830	307,219

1 目的

し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、清潔で快適な生活環境の保全を図る。

2 内容

(1) し尿処理事業

市内で排出されるし尿の収集及び搬入を行い、北名古屋衛生組合が運営する鴨田エコパークにおいて適正に処理する。

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
し尿くみ取券製作等	し尿くみ取券の製作及びし尿くみ取券の取扱いを委託する。	290
し尿処理委託	し尿の収集運搬を業者に委託する。	24,200

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合が鴨田エコパークで行うし尿及び浄化槽汚泥の処理に係る経費並びに設備の更新等に伴う借入金の償還を、北名古屋市及び豊山町で負担する。

(単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	し尿量割 (40%)	合 計
北名古屋市	50,556	124,102	117,901	292,559
豊山町	25,278	27,566	33,767	86,611
合 計	75,834	151,668	151,668	379,170

労働対策事業

【商工農政課】

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
大事業	労働対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,527				7,000	2,527

1 目的

職業相談室を国と共同運営し、市民の就労機会拡大に向けた支援を行うとともに、再就職に必要な技術及び技能訓練を受けた者に支援金を交付し、早期就職を支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
地域職業相談室	日時：月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 午前9時30分～午後5時 場所：北名古屋市社会福祉協議会本所2階 （北名古屋市西之保藤塚93番地） 業務：求人情報検索機による県内の求人情報の閲覧、 求人内容の確認、就職に関する相談や紹介	2,247

農業振興・レジャー農園事業

【商工農政課】

款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
大事業	農業振興事務費、レジャー農園事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,137	264			2,823	4,050

1 目的

農業経営者の自主的な経営改善や活動を支援し、農地の多面的かつ効率的な利活用に配慮しつつ、優良農地の保全と営農環境の整備を行い、効率的かつ利益性の高い都市農業の振興を図る。

また、市民に野菜や花等を栽培する場所を提供することにより、収穫した農作物を食する楽しさと農作業を通じた健康管理及び健康増進を図る。

2 内容

(1) 農業振興事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
害虫等駆除	ジャンボタニシのたまご除去及びカラス、ヌートリア、アライグマ等の有害鳥獣駆除を実施することにより、農作物被害の低減を図る。	697
農業振興対策事業費補助金	西春日井農業協同組合の実施する、水稻病害虫防除及び水稻種子更新に要する経費に対し、補助金を交付する。	494

(2) レジャー農園事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
レジャー農園	余暇を利用して農作物づくりができるような農園を提供する。 33 農園 577 区画の貸出し 利用料 1 m ² あたり 200 円/年 水道施設利用料 1,000 円/年	3,845

水利施設整備事業

【商工農政課】

款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	4 農地費
大事業	水利施設整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,881		90,944		66,201	12,736

1 目的

老朽化した農業用水利施設の整備・補修を実施することにより、施設の適正管理、機能保持及び農地の保全を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
土地改良施設維持管理適正化事業	老朽化した青野用水路の改修を実施する。	39,000
小規模かんがい排水事業	老朽化した第2号幹線用水路の改修を実施する。	32,000
緊急農地防災事業	青野用水路の県道横断管改修を実施する。	69,080
団体営土地改良事業	老朽化した第3号幹線用水路の改修を実施する。	20,000
単独土地改良事業	主要スライドゲートに遠方監視制御システムを設置する。	9,801

商工業者金融対策事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	商工業者金融対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,560				146,000	11,560

1 目的

市内に事業所を有する中小商工業者が、愛知県信用保証協会の小規模企業等振興資金融資制度による融資を受けた信用保証料及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資後に支払った利子を補助することにより、中小商工業者の借入に係る負担の軽減を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	補助率	事業費	
信用保証料補助	小規模企業等振興資金融資制度による融資金額	300万円以下	100%	11,191
		500万円以下	90%	
		1,000万円以下	80%	
		1,000万円超	30%	
貸付利子補給補助	小規模事業者経営改善資金の利子 (支払開始月を含む12か月分)	20%	303	

企業対策事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	企業対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,614					1,614

1 目的

地域経済の活性化を図るため、企業立地や既存企業の投資促進による事業拡大に対し、奨励金を交付する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
次世代企業立地 促進条例による 奨励金	・雇用促進奨励金 操業開始日の前後1年間に、新たに雇用した 市内在住従業員の数に20万円を乗じた額	1,300
	・障害者雇用促進奨励金 操業開始日の前後1年間に、新たに雇用した 市内在住障害者の数に30万円を乗じた額	

※ 北名古屋市次世代企業立地促進条例は、令和3年4月1日付けで廃止。

消費生活対策事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費
大事業	消費生活対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,413		588			1,825

1 目的

消費者安全法に基づき、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを運営するとともに、国民生活センター等とのネットワーク化により、迅速な問題解決に向け相談体制の強化を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
消費生活センター	消費生活相談員が、商品・サービスに関する契約トラブル等の相談やアドバイスを行う。 ・相談日：火～金曜日（祝日・年末年始を除く） ・受付時間：午後1時～4時 ・場所：市役所東庁舎2階	2,404

道路橋りょう管理事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費
大事業	道路橋りょう管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
431,326	9,340		101,900	42,914	277,172

1 目的

道路及び橋りょうについて計画的に維持管理・修繕等を行うことにより、長寿命化対策を図るとともに、安全で快適な通行を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
植樹帯維持管理	街路樹管理、合瀬川・五条川・水場川堤防のさくら管理、合瀬川堤防の法面管理を実施する。	59,398
路面清掃	路面及び歩車道分離部分に溜まった土砂等の清掃を実施する。	5,569
道路台帳修正	路線の新規認定や改良工事等による図面及び台帳の追加・修正を行う。	4,759
境界立会	官民境界の立会いを公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託する。	18,111
橋りょう調査	橋りょうの定期点検（1橋）を実施する。	11,744
側溝清掃	基準以上の堆積物の除去及び悪臭のひどい側溝の清掃、土のう袋の回収を実施する。	33,596
草刈	市道を適正に管理するため、路肩草刈等を実施する。	5,030

(2) 工事請負費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
道路補修工事	道路の維持補修及び路肩の草刈等を実施するとともに、劣化の著しい道路について計画的に補修を行う。	247,880

(3) 負担金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
喜惣治大橋耐震補強負担金	名古屋市との行政区画の境界に係る道路の管理協定に基づく、耐震補強事業における負担金	40,000

道路橋りょう新設改良事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
大事業	道路橋りょう新設改良事業費、道路橋りょう新設改良事業費（自治会要望）				

（単位：千円）

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
334,932	41,750	5,850	144,700		142,632

1 目的

生活道路の安全性の向上を図るため、改良工事を行うとともに、歩行者と車両との接触防止対策等を実施する。また、通学路交通安全プログラム及び通学路交通安全対策5か年実施計画に基づき通学路の安全対策工事を計画的に実施する。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	事業費
道路改良工事	<ul style="list-style-type: none"> ・石橋交差点改良工事 ・鴨田川右岸歩道設置工事 ・通学路等安全対策工事 	69,363
土地購入費	<ul style="list-style-type: none"> ・B-1016号線 沖村地内 面積 A=68.26 m² (3筆) 	8,587
物件移転補償費	<ul style="list-style-type: none"> ・B-1016号線 沖村地内 2件 	2,500
調査設計 (自治会要望)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 4件 	17,000
道路改良工事 (自治会要望)	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝整備 10件 	113,000

道路橋りょう新設改良事業（公有財産購入費）

【都市整備課】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
大事業	道路橋りょう新設改良事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

1 内容

B-1016号線（直接取得）

(単位：千円)

所在地番	面 積	事業費
沖村六反 173 番	39.58 m ²	8,587
沖村六反 174 番 1	14.34 m ²	
沖村六反 174 番 2	14.34 m ²	
合 計	68.26 m ²	

2 箇所図



河川管理事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
大事業	河川管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,642		1,800		1	98,841

1 目的

排水路、樋門、排水機場及び調整池のポンプを適正に維持管理、修繕し、排水施設の正常な機能を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
樋門等点検整備	樋門や逆流止水扉の点検を実施する。	1,807
排水路清掃	基準以上の堆積物の除去及び悪臭のひどい水路の清掃を実施する。	48,485
施設保安業務	調整池のポンプ等の定期点検を実施する。	7,183
鴨田川排水機場 施設管理	排水機施設の保守点検及び場内外の清掃等を実施する。	2,159
鍛冶ヶ一色調整 池遠隔操作改良 業務	ポンプ操作を安全かつ正確に行うため、遠隔操作を実施できるよう監視通報装置等の改良を行う。	7,117

(2) 工事請負費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
排水路修繕工事	排水施設等の破損箇所を修繕する。	19,448

雨水対策事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改良費
大事業	雨水対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
253,700			250,000		3,700

1 目的

治水安全度の維持・向上を図るため、雨水流出抑制対策等の検討や雨水調整池の整備を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	・ 雨水流出抑制対策検討業務（薬師寺地区）	3,700
雨水貯留施設整備工事	沖村西部土地区画整理地内雨水調整池の排水構造物等の整備を行う。	250,000

住宅耐震化等促進事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	住宅改修補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,651	5,261	2,613			2,777

1 目的

南海トラフ地震に備え、地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年5月31日以前に着工された民間の旧基準木造住宅の耐震診断の実施を促進するとともに、その耐震診断の結果により耐震改修や除却等を実施する者に対して助成するなど、住宅の耐震化及び減災化の促進を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
民間木造住宅耐震診断	公益社団法人愛知建築士会の耐震診断員による旧基準木造住宅の無料耐震診断を実施する。(30戸)	1,416
民間木造住宅耐震改修相談	市の実施する無料耐震診断を受けた者を対象に耐震診断員による耐震改修相談を実施する。	69
民間木造住宅耐震改修費	旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対し補助する。(5戸、限度額100万円/戸)	5,000
民間木造住宅段階的耐震改修費	旧基準木造住宅の耐震改修工事を段階的に実施する者に対し補助する。(1戸、限度額60万円/戸)	600
民間木造住宅耐震シェルター整備費	高齢者、障害者が居住する旧基準木造住宅に耐震シェルターを整備する者に対し補助する。 (1基、限度額25万円/基)	250
ブロック塀等撤去費	避難路に面するブロック塀等を撤去する者に対し補助する。(14件分、限度額15万円)	2,100
民間木造住宅除却工事費	旧基準木造住宅の除却工事を実施する者に対し補助する。(5戸、限度額20万円/戸)	1,000
民間非木造住宅耐震診断費	旧基準非木造住宅の耐震診断を実施する者に対し補助する。(1戸、限度額9万円/戸)	90

空家等対策事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	空家等対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,160	500	250			1,410

1 目的

地域住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、北名古屋市空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制、適正管理、利活用に係る施策を推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
空家等対策協議会	空家等対策協議会を開催し、空家等対策の実施及び特定空家等に対する措置の方針に関する協議を行う。	98
空家相談員派遣業務	空家所有者に対して、専門知識を持つ相談員を派遣し、助言や情報提供等を行う。	55
空家解体費	住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であり、1年以上使用されていない木造の空家に対して、除却費用の一部を補助する。 (5戸、限度額20万円/戸)	1,000
財産管理人制度の活用	相続人のいない空家の管理・清算を行うため、家庭裁判所に財産管理人の選任の申し立てを行う。	1,007

都市計画事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	都市計画総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,580		5,000			16,580

1 目的

都市づくりのための調査・検討及び計画策定を実施し、本市の目標である「一体感のあるコンパクトな都市」、「質の高い快適な都市」、「創造的で活力のある自立した都市」の実現を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査業務 愛知県都市計画基礎調査要綱に従い、令和5年度は土地利用現況の調査を行う。 	7,600
	<ul style="list-style-type: none"> 西春駅東部地区新市街地整備検討業務 西春駅東部地区の住居系市街地の整備に向け、民間活力を導入した整備手法の検討のため、協議会や説明会を開催し、意見交換や合意形成を図る。 	
補助金	<ul style="list-style-type: none"> 都市緑化推進事業補助金 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を財源に、民有地における、まとまった規模の優良な緑化工事費の一部を助成し、緑化を推進する。 	5,000

街路整備事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 街路事業費
大事業	街路整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134,565		32,500			102,065

1 目的

安全で快適な交通機能の確保と健全な市街地形成を図るため、未整備の都市計画道路を引き続き整備する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	・ 師勝環状線実施設計 鹿田地内	4,532
都市計画道路工事	・ 街路新設改良工事 (高田寺久地野線)	130,000

都市公園整備事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費
大事業	都市公園整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,967					18,967

1 目的

市民にとって最も身近な公園である街区公園の整備を行い、地域コミュニティの場、子どもの遊び場等として、一層利用し易い環境を整備する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	<ul style="list-style-type: none"> 公園実施設計等業務 沖村西部土地区画整理地内 都市公園基本設計業務 (鹿田中央公園) 	11,908
土地購入費	<ul style="list-style-type: none"> 鹿田中央公園用地 (尾張土地開発公社から再取得) 面積 A=75.00 m² (3筆) 	7,059

都市公園整備事業（公有財産購入費）

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費
大事業	都市公園整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

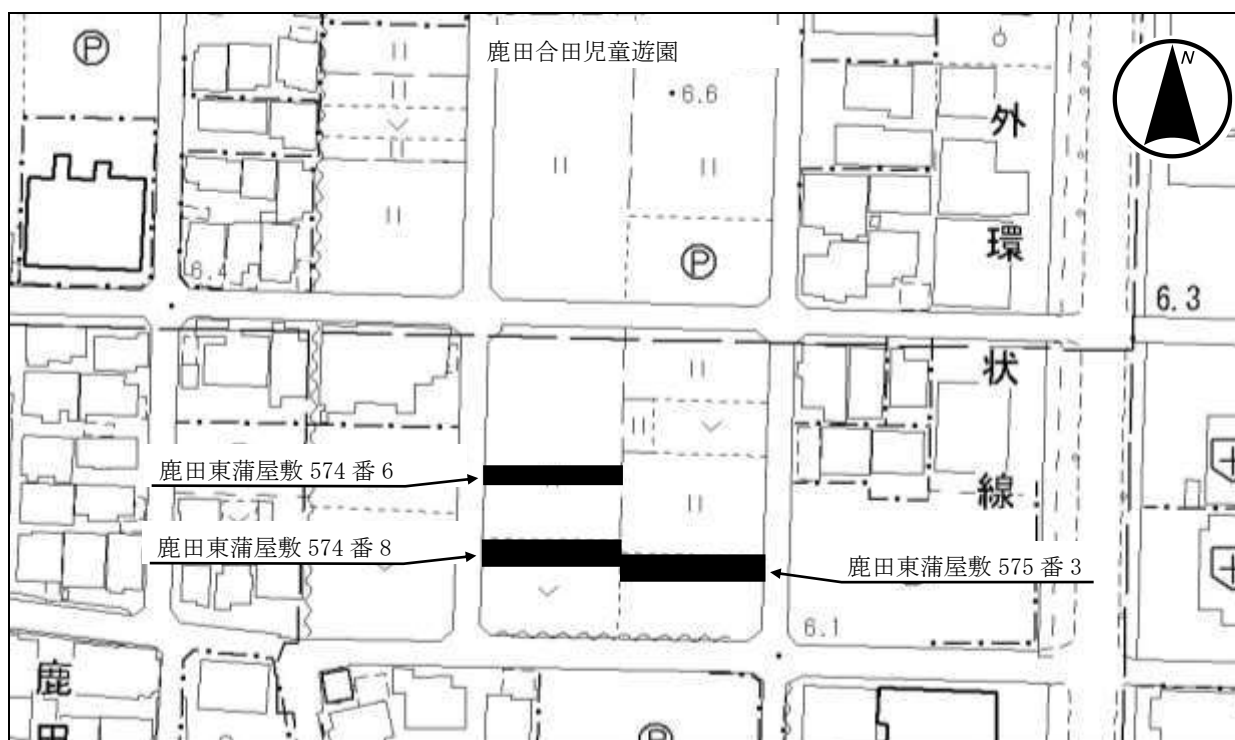
1 内容

鹿田中央公園用地（尾張土地開発公社からの再取得）

(単位：千円)

所在地番	面積	事業費
鹿田東蒲屋敷 574 番 6	19.00 m ²	7,059
鹿田東蒲屋敷 574 番 8	26.00 m ²	
鹿田東蒲屋敷 575 番 3	30.00 m ²	
合 計	75.00 m ²	

2 箇所図



常備消防事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
大事業	常備消防事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
796,889					796,889

1 目的

西春日井広域事務組合の消防・救急・救助活動に係る運営費及び消防の広域化に伴う消防指令センター運営費を2市1町で負担し、消防行政の充実を図る。

2 内容

(1) 負担金補助及び交付金 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
西春日井広域事務組合負担金	市内で発生する火災、交通事故等による組合の消防・救急・救助活動を確実に実施するための経費を、北名古屋市、清須市及び豊山町で負担する。	796,867

(2) 市町負担内訳 (単位：千円)

市 町	均等割 (20%)	人口割 (10%)	基準財政 需要額割 (70%)	合 計
北名古屋市	119,980	90,579	586,308	796,867
清須市	119,980	72,654	543,223	735,857
豊山町	119,980	16,737	130,263	266,980
合 計	359,940	179,970	1,259,794	1,799,704

非常備消防事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
大業	非常備消防総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,481		334			25,147

1 目的

消火訓練等を通して消防団員のスキルアップを図り、分団組織力を強化して地域の安全と安心を守る。

また、新城市で開催される第68回愛知県消防操法大会ポンプ車操法の部に出場する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	消防団員に年額報酬及び出動報酬を支給する。 報酬の改正 班長：年額 35,000 円から 38,000 円 団員：年額 33,000 円から 36,500 円	15,881
共済費	消防団員の公務災害補償及び退職報償に係る共済基金の掛金を支出する。	4,866
費用弁償	消防団員の出動旅費を支給する。	14
消耗品費	新入団員の活動服や経年劣化による消防団員・事務局用制服の買換え等の他、式典・訓練用消耗品を購入する。	940
委託料	火災等の出動に備えるため、消防ポンプ車のポンプ点検を委託する。また、第68回愛知県消防操法大会出場に係る運営業務及び観閲式の会場設営業務を委託する。	1,526
備品購入費	消防ホースの更新を行う。	363

消防施設管理事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
大事業	消防施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,265					11,265

1 目的

水火災、地震その他の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防施設等の整備及び維持管理を行い、消防体制の強化・充実に努める。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
消耗品費	消火栓用開閉器、消防関係標識板等及び消防団詰所等に係る消耗品を購入する。	150
修繕料	老朽化した消防関係標識等を修繕する。	198
消火栓使用及び維持管理負担金	北名古屋水道企業団及び名古屋市上下水道局が管理する市内の消火栓の使用及び維持管理に伴う費用を負担する。	10,515

災害対策事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	災害対策総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,412				2,000	29,412

1 目的

地震、豪雨等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、災害対策を推進し、地域防災力の向上を図る。

2 内容

(1) 災害用非常食・非常用飲料水の購入

災害用非常食及び非常用飲料水を計画的に備蓄する。

(2) 自主防災会への補助

自主防災会が行う活動及び消防・防災資機材等の購入に要した経費に対し、補助金を交付する。

(3) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	会計年度任用職員報酬等	10,697
需用費	消耗品費、修繕料、災害用非常食・飲料水購入等	7,312
委託料	災害対策活動、土のう撤去・処分	1,130
使用料及び賃借料	災害時一斉メールシステム運用費用等	1,072
工事請負費	災害対策本部室音響設備修繕工事	671
負担金、補助及び交付金	愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金、愛知県水防管理団体連合会負担金、自主防災会事業補助金、コミュニティ助成事業助成金	7,450

防災訓練事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	防災訓練事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,028					1,028

1 目的

地震等の災害発生に備えた防災訓練を通して、防災関係機関、団体との相互協力体制の確立、防災体制の強化及び市民の防災意識の高揚を図る。

2 内容

(1) 防災訓練

気象災害の激甚化や、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害の被災を想定し、市内の複数の小学校において、自主防災会主体による避難所運営訓練を主軸として、市・防災関係機関の連携支援の強化を目的とする総合的な防災訓練を実施する。

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
需用費	防災訓練用消耗品購入費等	239
委託料	防災訓練会場設営業務	703

防災行政無線管理事業

【防災交通課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	防災行政無線管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,691			11,000		11,691

1 目的

豪雨、地震等の災害に備え、同報系及び移動系防災行政無線並びに高度情報通信ネットワークシステム等の円滑な運用を図る。

2 内容

(1) 同報系防災行政無線のデジタル化整備

同報系防災行政無線のデジタル化整備工事の実施設計を行う。

(2) 防災行政用無線局の運営管理

北名古屋市防災行政用無線局運用管理規程に基づき、同報系及び移動系の防災行政無線設備の運用及び管理を行う。

(3) 県防災行政無線運営協議会負担金

県下、市町村及び防災関係機関において、防災情報の伝達・共有を図る高度情報通信ネットワークを利用するため、愛知県防災行政無線運営協議会の運営等に係る費用を負担する。

(4) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
需用費	防災行政無線設備電気料、修繕料等	6,366
委託料	防災行政用無線局保守、同報系防災行政無線デジタル化整備工事の実施設計業務	14,303
負担金、補助及び交付金	愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,858

小中学校の児童生徒数

令和5年4月予定数（単位：人）

学年 学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合 計
師勝小学校	123	120	102	103	96	107	15	666
西春小学校	77	78	71	80	76	94	7	483
師勝南小学校	87	118	90	89	103	97	11	595
五条小学校	80	70	85	81	81	80	6	483
鴨田小学校	50	74	64	73	49	57	11	378
師勝北小学校	72	74	62	60	85	73	8	434
師勝東小学校	62	79	67	74	77	80	16	455
栗島小学校	56	63	51	53	64	61	9	357
師勝西小学校	113	103	105	112	111	98	18	660
白木小学校	66	73	55	59	74	55	5	387
合 計	786	852	752	784	816	802	106	4,898
師勝中学校	197	220	191				8	616
西春中学校	101	151	112				2	366
白木中学校	121	122	114				5	362
訓原中学校	154	135	136				5	430
熊野中学校	129	118	130				3	380
天神中学校	131	131	121				6	389
合 計	833	877	804				29	2,543

英語指導事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大業	英語指導事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,306				3,566	39,740

1 目的

聞く、話すことを中心に、英語を楽しみながら発達段階に即したコミュニケーション能力の育成を図り、国際社会に向けて広い視野をもった豊かな人材の育成を図る。

2 内容

(1) 英語専科講師の配置

小学5・6年生の英語授業について、中学校英語免許状を有し、児童生徒への指導経験がある者を英語専科講師として市単独で配置し、学級担任に代わって英語授業を行う。

(2) 英語指導助手の配置

生きた英語を児童生徒に提供するため、大学の学士以上の学位取得者である外国人を英語指導助手として配置する。児童生徒のコミュニケーション能力や学習意欲の向上など英語授業の質の向上を図るため、担当教員の指導のもとで授業の補助を行う。

(3) 英語体験活動

1日中英語だけでゲーム・クイズなどの様々な活動を体験するイングリッシュデイスクールを夏季休業期間等に開催する。

(4) 英語力調査の実施

外部検定試験を活用し、小学6年生と中学3年生を対象に英語力を検証する。

(5) 支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬等	英語専科講師（市単独）を小学校に2人配置	8,703
	英語指導助手（市単独）を6人配置	33,575
消耗品・活動材料	イングリッシュデイスクール活動材料	40
検定手数料・郵送料	対象：小学6年生、中学3年生	988

学び支援事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	学び支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,629		510		25,000	56,119

1 目的

知識基盤社会に対応するための学力を身に付けるため、「習得・活用・探究」による学習活動を徹底し、きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒一人一人の学びを充実させる。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
学び支援講師 (22人)	各小中学校が策定する「学び支援事業実施計画書」に基づき、学力の基礎作りをはじめ、きめ細やかな指導を行う。	80,684
研修会	少経験教師の授業力を高めるとともに資質向上を図るため、外部講師による研修会を開催する。	180
アフタースクール教室の開催 (中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導日及び時間 放課後等に1回1時間程度(年間30回) ・対象者 全学年 ・定員 1校30人 ・指導教科 国語・数学・英語 ・指導者 1校3人 	765

デジタルドリル導入事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	IT教育支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,175					15,175

1 目的

個別最適な学びの実現に向けて、児童生徒に配備したタブレット端末にAI機能を搭載したデジタルドリルを導入し、児童生徒一人一人が自らの習熟度に合わせた学習に取り組むことができる環境づくりを進める。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容		事業費
デジタルドリル 使用料	対象教科	国語・算数（数学）・理科・社会・英語	15,175
	主な機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎基本となる問題から思考力を問う応用問題を搭載 ・ 1問ごとに即時正誤判定 ・ 習熟度に応じた問題を出題 ・ 取組状況をリアルタイムに把握が可能 	

特別支援事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大業	特別支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,597	1,620				34,977

1 目的

通常の学級及び特別支援学級に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒が、学校生活を円滑に送るための支援を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
特別支援員 (18人)	障害のある児童(注意欠陥・多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の状態を示す児童を含む)が在籍する小学校で、学校生活上の介助や学習支援、安全確保等の支援を行う。	28,347
特別支援コーディネーター (1人)	障害のある子どもや保護者に対し、幼稚園・保育園等と連携して幼児期を含めた早期からの教育相談の実施、就学に関する情報の提供、年齢や能力に応じ特性を踏まえた十分な教育の提供など、継続的な支援を行う。	3,390
看護師 (4人)	医療的な生活援助行為を日常的に必要とする児童が在籍する小学校で、学校生活上の安全を確保する。	4,860

高等学校等就学助成事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 高等学校振興費
大事業	高等学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,016				3,600	416

1 目的

高等学校等に在学する生徒の保護者に対して就学に係る助成金を交付することにより、教育に係る経済的負担の軽減を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	人 数	助成単価	事業費
市民税所得割非課税世帯及び生活保護世帯	130 人	10	1,300
市民税課税標準額に100分の6を乗じた額から市民税の調整控除額を控除した額の合算額が154,500円未満の世帯	270 人	10	2,700

小学校整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
大事業	小学校整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,522					24,522

1 目的

学校施設及び設備を計画的に改修することにより、安全・安心・快適な教育環境を提供する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
師勝・西春小学校体育館改修工事（2期）実施設計変更業務	部材単価の入れ替え、追加工事の図面作成など、2期工事に向けた設計変更業務を行う。	8,041
五条・師勝北小学校インターホン修繕工事	職員室と教室、教室と教室との連絡手段として使用する教室用インターホンの修繕工事を行う。	4,328
師勝南・師勝北小学校給食用保冷库整備工事	劣化が生じ始めている給食用保冷库の整備工事を行う。	2,153
施設整備工事	その他小規模整備工事を行う。	10,000

要保護等児童生徒援助事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費
大事業	小学校振興費、中学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,099	2,528				85,571

1 目的

経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者並びに入学を次年度に控える就学予定者の保護者に対して、必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に寄与する。

2 内容

(1) 要保護及び準要保護就学援助制度

ア 要保護児童生徒の保護者

生活保護法の適用を受ける者

イ 準要保護児童生徒の保護者

生活保護法に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者

(2) 特別支援教育就学奨励制度

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者（要保護・準要保護の児童生徒は除く）

(3) 内訳

(単位：千円)

区 分	児童生徒数			事業費
要保護及び準要保護就学援助制度	小学校	就学予定者	70人	3,784
		在校生	455人	35,458
	中学校	就学予定者※	95人	5,985
		在校生	320人	37,900
	計		940人	83,127
特別支援教育就学奨励制度	小学校	80人	3,411	
	中学校	25人	1,561	
	計	105人	4,972	
合 計			1,045人	88,099

※ 中学校就学予定者数は、小学校在校生に含まれる。

民間プール等活用事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費
大事業	小学校振興費、中学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,155					12,155

1 目的

小中学校のプール施設の代替として民間施設等の屋内プールを活用し、快適かつ質の高い水泳授業を実施する。

2 内容

(1) 実施場所

- ・西春日井スイミングスクール（師勝南小学校、西春中学校）
- ・北名古屋衛生組合温水プール（訓原中学校）

(2) 業務内容

(単位：千円)

対象校	内 容	児童生徒数	実施時期	事業費
師勝南小学校	・屋内プールの利用 ・水泳授業の監督・指導補助 ・中型バスによる児童送迎	595 人	6・7 月	6,131
西春中学校	・屋内プールの利用 ・水泳授業の監督 ・中型バスによる生徒送迎	366 人	10・11 月	3,921
訓原中学校	・屋内プールの利用 ・中型バスによる生徒送迎	430 人	5～9 月	2,103

中学校整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
大事業	中学校整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134,329				30,000	104,329

1 目的

学校施設及び設備を計画的に改修することにより、安全・安心・快適な教育環境を提供する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
訓原中学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務	訓原中学校校舎長寿命化改修工事における実施設計業務を行う。	83,270
西春中学校プール解体工事	躯体の劣化により修繕ができない状態のプールの解体工事を行う。	38,203
師勝・白木中学校インターホン修繕工事	職員室と教室、教室と教室との連絡手段として使用する教室用インターホンの修繕工事を行う。	3,073
西春・熊野中学校給食用保冷庫整備工事	劣化が生じ始めている中学校の給食用保冷庫の整備工事を行う。	2,153
熊野中学校放送設備修繕工事	チャイムや校内放送で使用する放送設備の修繕工事を行う。	1,630
施設整備工事	その他小規模整備工事を行う。	6,000

子ども芸術文化事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
大事業	芸術文化事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,452		324		43	1,085

1 目的

子どもたちが異文化や芸術に触れることにより、国際理解や英語及び芸術文化への関心、興味を高め、心豊かな健全育成を支援する。

2 内容

(1) 英語文化体験活動事業（健康ドーム等） (単位：千円)

事業名	対象・定員等	内 容	事業費
英語で遊ぼう	小学3～4年生 30名 年3回開催	リスニング、紙芝居、 ゲームなど	684
英語でキャンプ	小学5～6年生 30名 夏休み期間に開催	クッキング、外国文化 体験など	268

(2) 子ども文化芸術体験推進事業（小中学校体育館等） (単位：千円)

対 象	内 容	事業費
市内小中学校 (5校)	プロの団体による芸術体験 演奏会及び楽器体験・交流活動など	500

放課後子ども教室事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
大事業	放課後子ども教室事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,481		15,077		1,189	40,215

1 目的

放課後の特別教室等を子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）として活用し、学習活動や体験・交流活動を通して、社会性、自主性、創造性豊かな人間性の育成及び地域コミュニティの活性化を図る。

2 内容

(1) 概要

区 分	内 容
運営委託先	市内NPO法人等
実施日時	・学校給食のある日 授業終了時刻～午後5時30分 ・長期休業期間中及び学校の式日 午後2時～午後5時
実施場所	市内小学校の特別教室等
対 象	小学3～6年生
定 員	各教室40名
実施内容	自主的な学習活動、体験・交流活動
利用料	・4～9月 月額5,500円 10～3月 月額7,000円 ・夏休み利用加算 7月1,000円、8月2,500円

(2) 支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報償費	放課後子ども教室運営委員会委員謝礼、研修講師謝礼	104
委託料	放課後子ども教室運営	48,849
施設用備品費	ノートパソコン10台等購入	2,981
その他	会計年度任用職員報酬（市統括コーディネーター1名）、電話料、入退室管理システム使用料等	4,547

公共施設予約システム構築事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化勤労会館費
大事業	文化勤労会館管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,788					1,788

1 目的

現在、窓口での対応となっている公共施設の予約について、新たにシステムを構築することにより、パソコンやスマートフォンを通じた公共施設の空き状況の確認、予約、オンライン決済を実現し、利用者の利便性と職員の作業効率化の向上を図る。

2 内容

(1) 概要

区 分	内 容
導入時期	令和6年1月（令和6年4月利用分の予約）
導入予定施設	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋芸術大学アートスクエア（文化勤労会館） ・総合体育館 ・総合福祉センターもえの丘 ・健康ドーム ・コミュニティセンター ・総合運動広場（グラウンド、テニスコート） ・学校開放施設 ・ソフトボール球場 ・新川東部浄化センターサッカー広場 ・親水運動広場
対応予定決済	クレジットカード、PayPay、LINEPay 等

(2) 支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	収納代行サービス	162
使用料及び賃借料	システム構築、サインエージディスプレイ、事務室用機器等リース	1,114
	予約システム利用料、問い合わせ対応、保守	512

図書館運営事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 図書館費
大事業	図書館運営費				

(単位：千円)

予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,855				45	57,810

1 目的

全ての市民に、自主的な学習、調査・研究、趣味・娯楽など生涯学習の基盤として、必要な資料及び情報を提供する。

2 内容

(1) 開館時間

火～金曜日 午前9時～午後7時

土・日・祝日 午前9時～午後5時

(2) 休館日

月曜日（祝日の場合は、翌日休館）、館内整理日、特別整理期間、年末年始

(3) 支出科目

(単位：千円)

区分	内容	事業費
電算システム	図書館システム賃借	4,709
資料購入費等	図書・視聴覚資料	12,750
	新聞・雑誌等	2,885
図書館サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の収集、整理・保存 ・資料の利用及び貸出 ・他館との図書館資料の相互貸借 ・お話会、紙芝居会、映画会等の実施（ボランティアとの連携） ・図書館見学、職場体験、社会体験研修受入の実施 ・図書館だよりの発行、資料のテーマ別展示 ・名古屋芸術大学アートスクエア（文化勤労会館）内に検索・予約本受取窓口としてサービスポイントを配置 	37,511

歴史民俗資料館運営事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
大事業	歴史民俗資料館運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,998				3,547	9,451

1 目的

歴史民俗資料館において様々な歴史、民俗、文献、生活などの資料を収集、公開、調査、研究することにより、地域の歴史や文化を後世に伝える。

特に、昭和時代の展示を主軸に置き、失われていく生活資料の収集、展示を行うとともに、資料活用的手段として回想法の研究及び活用を推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
歴史民俗資料館運営	常設展示の公開、資料の収集、整理、調査研究を実施する。また、燻煙事業により資料の保全に努める。	8,670
特別展・企画展開催	「昭和の暮らし」をテーマとした企画、小学校の社会科学習内容に連動した企画等を実施する。令和5年度は、「暮らしの移り変わり」をテーマに展示会を構成する。 ・企画展 2回（7～8月・3～5月） ・特別展 1回（10～1月）	4,187
公開講座	本市の歴史を最新の考古学的な見地から探求する考古学講座（1回）を開催する。	141
ジュニア講座	小学校高学年を対象とした、体験を通して地域の歴史・文化、博物館活動について学ぶジュニア講座（4回）を開催する。	
ワークショップ	歴史民俗資料館の利用者の増加とプラスイメージづくりを目的とした、来館者参加型のワークショップ（4回）を開催する。	

保健体育振興事業

【スポーツ課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
大事業	保健体育振興費、スポーツクラブ推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,967					12,967

1 目的

市民の健康、体力の保持・増進及び市民総スポーツを踏まえた事業を実施するとともに、各種団体に対して支援を行うことにより、生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
スポーツ協会補助	スポーツの普及と振興を図り、市民の心身の健全な発達、健康増進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	6,440
レクリエーション協会補助	レクリエーションの総合的な普及及び振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	596
ふれあいスポーツクラブ補助	子どもから高齢者までが「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的とし、地域に密着した生涯スポーツの推進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	5,693

スポーツ大会事業

【スポーツ課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
大事業	市町村対抗駅伝事業費、マラソン大会事業費、子どもスポーツ推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,296				1,424	8,872

1 目的

スポーツ大会の実施や、県が主催する大会に参加することにより、市民の体力づくりと健康の保持・増進及び参加者相互の交流を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
スポーツであ～そぼ！	子どもたちが遊びながら積極的に体を動かすことができるように「走」・「跳」・「投」の基礎的運動能力を中心に、多様な動きを経験できる運動遊びで、誰もが楽しめるスポーツイベントを実施する。 ・令和5年10月下旬 ・北名古屋市総合体育館	440
愛知県市町村対抗駅伝競走大会	県民意識の高揚と県民スポーツの振興を目的に開催される県市町村対抗駅伝競走大会に北名古屋市代表チームを編成し、参加する。 ・令和5年12月（予定） ・愛・地球博記念公園	856
きたなごやRUNフェスタ	体力向上・健康増進及びスポーツを通じて市民相互のふれあいを深め、また地域と企業の絆を深めるため市内企業等からの参画も募り、市民・地域・企業が楽しめるスポーツイベントとしてマラソン等を実施する。 ・令和6年1月中旬～3月上旬（予定） ・北名古屋市文化の森物語の広場	9,000

給食センター運営事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 給食センター費
大業	給食センター運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750,577				445,146	305,431

1 目的

学校給食衛生管理基準を遵守し、ハサップ（食品の製造・加工工程を監視することにより食品の安全性を確保する衛生管理手法）の理念に基づき、安全・安心な給食を提供する。

また、食物アレルギーを有する児童生徒等に対し、除去及び代替等の適切な対応を行う。

2 内容

(1) 1日当たり予定食数 (単位：食)

保育園	小学校	中学校	合 計
1,824	5,308	2,766	9,898

(2) 給食費（令和5年4月分より改定）

小学校 270円/食

中学校 310円/食

(3) 主な支出科目 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬等	会計年度任用職員（管理栄養士、栄養士、調理員など73名）の報酬、時間外勤務手当、期末手当等	128,648
需用費	消耗品費・光熱水費等	106,128
	賄材料費	441,483
役務費	給食費・教材費の口座振替手数料等	1,084
委託料	給食配送回収業務・食器等洗浄業務等	66,561

負 債 額 表

(単位：円)

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
H15	雨水貯留施設整備(能田中央公園)	財務省	176,400,000	1.100	R5	5,671,466	5,671,466	31,193	0
H15	減税補てん債(恒久減税分)	財務省	73,000,000	0.500	R5	2,304,844	2,304,844	5,762	0
H15	臨時財政対策債	財務省	300,000,000	0.500	R5	9,471,963	9,471,963	23,680	0
H15	臨時河川等整備	地方公共団体 金融機構	29,000,000	1.600	R5	2,156,379	2,156,379	25,911	0
H15	雨水貯留施設整備(訓原中)	財務省	90,000,000	1.700	R5	6,041,094	6,041,094	77,134	0
H15	臨時財政対策債	財務省	363,000,000	0.400	R5	22,717,529	22,717,529	68,175	0
H15	臨時財政対策債	市中銀行	254,000,000	0.407	R5	15,991,311	15,991,311	48,829	0
H15	弥勒寺保育園改築	財務省	99,900,000	1.600	R5	6,655,219	6,655,219	79,969	0
H15	減税補てん債(恒久減税分)	財務省	80,000,000	0.400	R5	5,006,618	5,006,618	15,024	0
H15	臨時財政対策債	財務省	390,000,000	0.400	R5	24,407,263	24,407,263	73,247	0
H16	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	69,800,000	0.300	R6	6,518,347	4,342,307	16,301	2,176,040
H16	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	657,600,000	0.300	R6	61,410,674	40,909,759	153,573	20,500,915
H16	雨水貯留施設整備(師勝西小)	市中銀行 (簡保資金)	54,000,000	1.600	R6	7,137,956	3,540,540	100,102	3,597,416
H16	弥勒寺保育園改築	財務省	147,300,000	1.700	R6	19,608,551	9,721,293	292,205	9,887,258
H16	地方特定道路整備(岩倉西春線)	地方公共団体 金融機構	22,500,000	1.700	R6	2,995,196	1,484,922	44,634	1,510,274
H16	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	80,000,000	0.200	R6	9,946,671	4,968,365	17,411	4,978,306
H16	健康ドーム建設	市中銀行	260,000,000	0.220	R6	32,035,305	16,000,041	61,681	16,035,264
H16	西春駅西土地区画整理事業	財務省	41,200,000	2.000	R6	4,221,510	2,800,315	70,499	1,421,195
H16	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	425,000,000	0.300	R6	39,558,974	26,352,880	98,926	13,206,094
H16	西春駅西土地区画整理事業	財務省	41,200,000	2.000	R6	4,221,510	2,800,315	70,497	1,421,195
H17	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行 (簡保資金)	24,200,000	1.600	R7	3,982,773	1,574,094	57,452	2,408,679
H17	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	498,800,000	0.200	R7	77,735,336	31,047,524	139,956	46,687,812
H17	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	75,600,000	0.200	R7	11,781,859	4,705,679	21,213	7,076,180
H17	合併推進債(電算システム統合)	市中銀行	622,000,000	0.200	R7	113,792,208	37,854,936	208,666	75,937,272
H17	雨水貯留施設整備(師勝小)	財務省	64,000,000	2.000	R7	12,922,510	4,222,071	237,445	8,700,439
H17	五条小学校耐震補強	市中銀行	83,000,000	0.450	R7	13,055,894	5,204,761	52,901	7,851,133
H17	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行	17,000,000	0.250	R7	3,214,025	1,068,667	7,367	2,145,358
H17	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行 (簡保資金)	23,300,000	1.600	R7	3,834,653	1,515,553	55,317	2,319,100
H17	健康ドーム建設	市中銀行	1,232,700,000	0.430	R7	186,260,049	74,264,089	721,169	111,995,960
H17	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	100,000,000	0.200	R7	15,533,916	6,204,252	27,968	9,329,664
H17	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	407,000,000	0.200	R7	63,223,034	25,251,305	113,827	37,971,729
H17	雨水貯留施設整備(白木小)	財務省	80,000,000	1.800	R7	15,944,576	5,219,909	263,617	10,724,667
H18	久地野ほほえみ広場整備	財務省	525,000,000	1.900	R8	139,119,367	33,799,601	2,483,479	105,319,766
H18	臨時財政対策債	財務省	817,300,000	0.100	R8	178,715,534	50,997,786	165,970	127,717,748
H18	減税補てん債	市中銀行 (簡保資金)	128,000,000	0.100	R8	27,989,218	7,986,928	25,994	20,002,290
H18	合併特例債(鹿田第1公園整備)	市中銀行	351,000,000	0.250	R8	73,692,057	21,007,543	123,197	52,684,514
H18	合併特例債(小中学校施設整備)	市中銀行	159,000,000	0.250	R8	34,071,057	9,685,822	127,038	24,385,235
H18	臨時河川等整備	財務省	45,500,000	1.900	R8	12,057,012	2,929,299	215,235	9,127,713
H18	雨水貯留施設整備(栗島小)	財務省	123,100,000	1.900	R8	32,620,181	7,925,202	582,316	24,694,979
H18	西春駅西土地区画整理事業	財務省	13,700,000	1.900	R8	3,630,353	882,008	64,808	2,748,345
H18	西春駅西土地区画整理事業	市中銀行	3,600,000	0.250	R8	680,620	226,305	1,559	454,315

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
H19	雨水貯留施設整備(五条小)	財務省	112,000,000	1.700	R9	36,348,123	7,025,608	588,186	29,322,515
H19	地方特定道路整備(岩倉西春線)	地方公共団体 金融機構	45,900,000	1.800	R9	16,689,439	3,219,346	285,988	13,470,093
H19	臨時河川等整備	財務省	33,000,000	1.700	R9	10,709,715	2,070,045	173,305	8,639,670
H19	臨時地方道路整備	地方公共団体 金融機構	20,000,000	1.800	R9	7,272,086	1,402,765	124,613	5,869,321
H19	臨時財政対策債	財務省	500,000,000	0.010	R9	139,704,007	31,039,902	13,194	108,664,105
H19	臨時河川等整備	地方公共団体 金融機構	22,000,000	1.800	R9	7,999,294	1,543,041	137,075	6,456,253
H20	西春駅西土地地区画整理事業	市町村 振興協会	83,000,000	1.100	R5	6,924,000	6,924,000	57,145	0
H20	雨水貯留施設整備(熊野中)	財務省	54,000,000	1.600	R10	20,749,137	3,321,890	318,752	17,427,247
H20	地方特定道路整備	財務省	38,000,000	1.400	R5	3,415,254	3,415,254	35,902	0
H20	臨時財政対策債	財務省	690,000,000	0.010	R10	234,861,977	42,692,571	22,419	192,169,406
H21	臨時財政対策債	財務省	1,078,000,000	0.003	R11	463,884,575	66,263,261	13,419	397,621,314
H21	合併特例債(小中学校施設整備)	市町村 振興協会	178,000,000	1.300	R11	73,300,000	10,470,000	918,872	62,830,000
H21	雨水貯留施設整備(熊野中)	市町村 振興協会	19,000,000	1.000	R6	3,180,000	1,582,000	27,845	1,598,000
H21	都市公園整備(池田公園・西春駅西公園)	市町村 振興協会	29,000,000	1.100	R6	4,840,000	2,416,000	46,596	2,424,000
H21	河川等整備	市町村 振興協会	36,000,000	1.000	R6	6,000,000	3,000,000	52,500	3,000,000
H21	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	54,000,000	1.700	R11	24,130,059	3,274,584	396,352	20,855,475
H21	師勝南児童クラブ整備	財務省	33,000,000	1.400	R6	5,890,666	2,924,788	72,268	2,965,878
H21	西春駅西土地地区画整理事業	市町村 振興協会	34,500,000	1.100	R6	5,760,000	2,874,000	55,456	2,886,000
H21	合併特例債(鹿田第1公園整備)	市町村 振興協会	17,000,000	1.100	R6	2,840,000	1,416,000	27,346	1,424,000
H22	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	21,000,000	1.700	R12	10,635,985	1,252,073	175,513	9,383,912
H22	臨時財政対策債	財務省	1,060,000,000	0.008	R12	482,320,260	64,292,650	37,300	418,027,610
H22	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	36,000,000	1.700	R12	18,233,118	2,146,412	300,878	16,086,706
H22	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	240,000,000	0.008	R12	109,933,518	14,653,991	8,503	95,279,527
H23	雨水貯留施設整備	財務省	52,000,000	1.400	R13	29,060,330	3,051,691	396,201	26,008,639
H23	合併特例債(師勝南小学校エレベーター)	市町村 振興協会	24,000,000	0.700	R8	8,000,000	2,000,000	52,500	6,000,000
H23	合併特例債(師勝西児童クラブ)	市町村 振興協会	53,000,000	0.600	R8	17,672,000	4,416,000	99,408	13,256,000
H23	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	147,000,000	0.005	R13	75,801,447	8,916,145	3,679	66,885,302
H23	臨時財政対策債	財務省	991,000,000	0.005	R13	512,722,269	60,308,958	24,882	452,413,311
H24	合併特例債(児童センター)	市町村 振興協会	107,000,000	0.500	R9	44,588,000	8,916,000	211,795	35,672,000
H24	臨時財政対策債	財務省	1,140,000,000	0.200	R14	655,109,491	68,374,502	1,276,048	586,734,989
H24	臨時財政対策債	財務省	11,000,000	0.500	R14	6,583,383	643,643	32,113	5,939,740
H24	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	193,000,000	0.600	R14	115,902,333	11,280,269	678,519	104,622,064
H25	文化勤労会館整備工事(継続)	市中銀行	48,000,000	0.285	R5	5,394,292	5,394,292	11,532	0
H25	文化勤労会館整備工事(繰越明許)	市中銀行	32,000,000	0.285	R5	3,596,200	3,596,200	7,689	0
H25	臨時財政対策債	財務省	836,000,000	0.600	R15	526,364,557	48,715,540	3,085,224	477,649,017
H25	合併特例債(庁舎耐震等改修)	市中銀行	124,000,000	0.400	R15	81,193,869	7,234,669	317,547	73,959,200
H25	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	8,000,000	0.400	R15	5,238,315	466,753	20,487	4,771,562
H25	合併特例債(児童クラブ整備)	市中銀行	71,200,000	0.400	R15	46,620,996	4,154,100	182,334	42,466,896
H25	合併特例債(児童センター建設)	市中銀行	211,100,000	0.400	R15	138,226,014	12,316,440	540,600	125,909,574
H25	合併特例債(除塵機整備)	市中銀行	16,400,000	0.400	R15	10,738,543	956,844	41,998	9,781,699
H25	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	167,000,000	0.400	R15	109,349,808	9,743,466	427,664	99,606,342
H25	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	48,000,000	0.400	R15	31,429,885	2,800,517	122,921	28,629,368
H25	合併特例債(西春駅西口駅前広場整備(繰越明許))	市中銀行	28,000,000	0.400	R15	18,334,099	1,633,635	71,705	16,700,464

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
H25	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	148,000,000	0.400	R15	96,908,810	8,634,928	379,008	88,273,882
H25	合併特例債(迎島公園整備)	市中銀行	28,000,000	0.400	R15	18,334,099	1,633,635	71,705	16,700,464
H25	合併特例債(小学校施設整備)	市中銀行	342,500,000	0.400	R15	224,265,324	19,982,855	877,099	204,282,469
H25	合併特例債(中学校施設整備)	市中銀行	104,300,000	0.400	R15	68,294,521	6,085,290	267,098	62,209,231
H25	合併特例債(給食センター建設)	市中銀行	35,000,000	0.400	R15	22,917,625	2,042,044	89,630	20,875,581
H25	合併特例債(文勤吊天井整備)	市中銀行	22,000,000	0.400	R15	14,405,362	1,283,570	56,342	13,121,792
H25	合併特例債(多目的運動場建設)	市中銀行	475,400,000	0.320	R15	310,554,446	27,783,037	971,565	282,771,409
H25	合併特例債(給食センター用地買戻し)	市中銀行	451,800,000	0.320	R15	295,137,777	26,403,820	923,334	268,733,957
H25	減収補てん債(5条分)	市中銀行	34,700,000	0.380	R15	22,707,847	2,025,356	84,398	20,682,491
H25	減収補てん債(特例分)	市中銀行	437,400,000	0.380	R15	286,236,473	25,530,407	1,063,437	260,706,066
H26	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	47,000,000	0.500	R16	33,588,195	2,722,781	164,541	30,865,414
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	102,000,000	0.500	R16	72,893,529	5,909,013	357,091	66,984,516
H26	合併特例債(文勤吊天井整備(繰越明許))	市中銀行	43,700,000	0.500	R16	31,229,872	2,531,607	152,989	28,698,265
H26	合併特例債(総合運動広場建設(繰越明許))	市中銀行	331,200,000	0.500	R16	236,689,577	19,186,915	1,159,495	217,502,662
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	70,500,000	0.500	R16	50,382,292	4,084,171	246,813	46,298,121
H26	合併特例債(小学校体育館整備(繰越明許))	市中銀行	255,300,000	0.500	R16	182,448,215	14,789,914	893,776	167,658,301
H26	合併特例債(中学校体育館整備(繰越明許))	市中銀行	266,000,000	0.500	R16	190,094,890	15,409,782	931,236	174,685,108
H26	合併特例債(給食センター建設(繰越明許))	市中銀行	810,400,000	0.500	R16	579,146,233	46,947,695	2,837,119	532,198,538
H26	合併特例債(庁舎整備)	市中銀行	723,100,000	0.500	R16	516,757,949	41,890,274	2,531,492	474,867,675
H26	合併特例債(地域福祉施設整備)	市中銀行	19,500,000	0.500	R16	13,935,528	1,129,664	68,268	12,805,864
H26	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	10,300,000	0.500	R16	7,360,817	596,695	36,059	6,764,122
H26	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	108,300,000	0.500	R16	77,395,777	6,273,983	379,145	71,121,794
H26	合併特例債(橋りょう長寿命化対策)	市中銀行	16,900,000	0.500	R16	12,077,457	979,042	59,166	11,098,415
H26	合併特例債(道路橋りょう新設改良)	市中銀行	347,600,000	0.500	R16	248,409,711	20,136,992	1,216,910	228,272,719
H26	合併特例債(河川改良)	市中銀行	29,700,000	0.500	R16	21,224,881	1,720,566	103,976	19,504,315
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	38,900,000	0.500	R16	27,799,591	2,253,536	136,184	25,546,055
H26	合併特例債(都市公園整備)	市中銀行	48,200,000	0.500	R16	34,445,767	2,792,298	168,744	31,653,469
H26	合併特例債(水利施設整備)	市中銀行	31,700,000	0.500	R16	22,654,166	1,836,429	110,977	20,817,737
H26	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	17,800,000	0.500	R16	12,720,634	1,031,181	62,315	11,689,453
H26	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	27,100,000	0.500	R16	19,366,810	1,569,944	94,874	17,796,866
H26	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	34,100,000	0.500	R16	24,369,307	1,975,464	119,380	22,393,843
H26	合併特例債(総合運動広場建設)	市中銀行	99,300,000	0.500	R16	70,963,995	5,752,599	347,637	65,211,396
H26	臨時財政対策債	財務省	820,700,000	0.500	R16	562,764,534	47,663,250	2,754,318	515,101,284
H26	臨時財政対策債	市中銀行	154,300,000	0.274	R6	25,981,445	17,309,105	59,339	8,672,340
H26	臨時財政対策債	市中銀行	52,000,000	0.162	R6	11,621,142	5,805,863	16,475	5,815,279
H27	合併特例債(総合運動広場建設)	市中銀行	588,800,000	0.305	R17	435,897,775	34,263,989	1,303,381	401,633,786
H27	合併特例債(道路橋りょう新設(繰越明許費))	市中銀行	32,300,000	0.148	R17	23,629,392	1,817,652	36,635	21,811,740
H27	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	192,100,000	0.148	R17	146,900,000	11,300,000	213,231	135,600,000
H27	臨時財政対策債	財務省	674,400,000	0.300	R17	499,213,543	39,252,303	1,468,223	459,961,240
H27	合併特例債(道路橋りょう新設改良)	市中銀行	241,300,000	0.148	R17	184,523,536	14,194,116	267,842	170,329,420
H27	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	264,500,000	0.148	R17	202,264,712	15,558,822	293,594	186,705,890
H27	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	238,000,000	0.148	R17	180,011,752	13,847,062	263,638	166,164,690
H27	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	93,300,000	0.148	R17	71,347,064	5,488,234	103,562	65,858,830

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
H27	合併特例債(水利施設整備)	市中銀行	11,900,000	0.148	R17	9,100,000	700,000	13,209	8,400,000
H27	合併特例債(橋りょう長寿命化対策)	市中銀行	14,800,000	0.148	R17	11,317,648	870,588	16,427	10,447,060
H27	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	24,200,000	0.148	R17	18,505,888	1,423,528	26,861	17,082,360
H27	合併特例債(都市公園整備)	市中銀行	15,300,000	0.148	R17	11,700,000	900,000	16,983	10,800,000
H27	合併特例債(行政防災無線デジタル化)	市中銀行	96,100,000	0.148	R17	73,488,240	5,652,940	106,670	67,835,300
H27	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	259,200,000	0.148	R17	198,211,768	15,247,058	287,711	182,964,710
H27	合併特例債(給食センター建設)	市中銀行	1,242,800,000	0.405	R17	922,096,816	72,063,793	3,661,601	850,033,023
H27	合併特例債(庁舎整備)	市中銀行	820,300,000	0.190	R17	605,732,492	47,931,200	1,128,134	557,801,292
H28	合併特例債(小学校空調機器整備(繰越明許))	市中銀行	692,600,000	0.275	R8	309,937,988	77,165,386	799,314	232,772,602
H28	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	11,800,000	0.248	R18	9,760,000	680,000	23,849	9,080,000
H28	合併特例債(道路新設改良(繰越明許費))	市中銀行	27,500,000	0.248	R18	22,460,000	1,680,000	54,820	20,780,000
H28	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	111,900,000	0.248	R18	92,160,000	6,580,000	225,113	85,580,000
H28	合併特例債(児童クラブ整備)	市中銀行	44,800,000	0.248	R18	36,940,000	2,620,000	90,242	34,320,000
H28	合併特例債(学校IT設備整備)	市中銀行	77,500,000	0.275	R8	34,681,192	8,634,590	89,442	26,046,602
H28	合併特例債(中学校空調機器整備実施設計)	市中銀行	8,800,000	0.275	R8	3,937,990	980,445	10,155	2,957,545
H28	合併特例債(庁舎整備)	市町村振興協会	140,000,000	0.010	R10	84,000,000	14,000,000	8,050	70,000,000
H28	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	449,700,000	0.248	R18	370,380,000	26,440,000	904,711	343,940,000
H28	合併特例債(天保橋改築)	市中銀行	7,400,000	0.248	R18	6,140,000	420,000	15,009	5,720,000
H28	合併特例債(排水路改良)	市中銀行	98,700,000	0.248	R18	81,300,000	5,800,000	198,589	75,500,000
H28	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	42,400,000	0.248	R18	34,960,000	2,480,000	85,404	32,480,000
H28	臨時財政対策債	財務省	635,500,000	0.010	R18	504,750,064	37,365,530	49,542	467,384,534
H29	合併特例債(庁舎整備)	市町村振興協会	125,000,000	0.010	R9	78,128,000	15,624,000	7,421	62,504,000
H29	合併特例債(保育園整備)	市町村職員共済組合	657,500,000	0.010	R9	410,942,000	82,186,000	39,039	328,756,000
H29	合併特例債(保育園周辺道路整備(繰越明許費))	市中銀行	20,900,000	0.300	R9	11,680,689	2,322,153	33,301	9,358,536
H29	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	11,200,000	0.300	R9	6,259,508	1,244,407	17,847	5,015,101
H29	合併特例債(中学校空調機器整備(繰越明許費))	市中銀行	437,500,000	0.300	R9	244,512,046	48,609,655	697,105	195,902,391
H29	合併特例債(東庁舎耐震改修等)	市中銀行	304,700,000	0.380	R19	269,865,181	17,516,845	1,008,863	252,348,336
H29	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	8,600,000	0.380	R19	7,616,805	494,404	28,474	7,122,401
H29	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	29,000,000	0.380	R19	25,684,575	1,667,176	96,020	24,017,399
H29	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	326,600,000	0.380	R19	289,261,465	18,775,851	1,081,373	270,485,614
H29	合併特例債(天保橋改築)	市中銀行	14,500,000	0.380	R19	12,842,287	833,588	48,010	12,008,699
H29	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	75,600,000	0.380	R19	66,957,032	4,346,155	250,313	62,610,877
H29	合併特例債(農業用施設整備)	市中銀行	11,600,000	0.380	R19	10,273,831	666,871	38,407	9,606,960
H29	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	68,200,000	0.380	R19	60,403,038	3,920,738	225,810	56,482,300
H29	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	41,000,000	0.380	R19	36,312,675	2,357,041	135,753	33,955,634
H29	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	172,400,000	0.380	R19	152,690,377	9,911,076	570,812	142,779,301
H29	臨時財政対策債	財務省	884,200,000	0.040	R19	674,784,209	46,536,842	265,259	628,247,367
H29	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	96,900,000	0.040	R19	73,950,000	5,100,000	29,070	68,850,000
H29	減収補てん債(5条分)	市中銀行	96,800,000	0.300	R9	54,100,038	10,755,233	154,239	43,344,805
H30	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	21,600,000	0.210	R10	14,445,288	2,394,933	29,079	12,050,355
H30	合併特例債(道路改良(繰越明許費))	市中銀行	48,700,000	0.210	R10	32,568,775	5,399,687	65,559	27,169,088
H30	合併特例債(庁舎整備)	地方公共団体金融機構	12,800,000	0.004	R10	8,533,332	1,422,222	326	7,111,110
H30	合併特例債(児童館整備)	地方公共団体金融機構	79,600,000	0.004	R10	53,066,664	8,844,444	2,033	44,222,220

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
H30	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	254,900,000	0.220	R10	170,493,185	28,259,560	359,550	142,233,625
H30	合併特例債(排水路改修)	地方公共団体金融機構	12,300,000	0.004	R10	8,199,996	1,366,666	313	6,833,330
H30	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員共済組合	651,000,000	0.200	R20	612,706,000	38,294,000	1,206,265	574,412,000
H30	合併特例債(小学校整備)	市町村振興協会	52,000,000	0.010	R10	39,000,000	6,500,000	3,737	32,500,000
H30	合併特例債(中学校整備)	地方公共団体金融機構	23,800,000	0.004	R10	15,866,664	2,644,444	611	13,222,220
H30	合併特例債(中学校整備)	市町村振興協会	63,000,000	0.010	R10	47,252,000	7,874,000	4,527	39,378,000
H30	合併特例債(体育施設整備)	市町村職員共済組合	348,900,000	0.010	R10	232,602,000	38,766,000	22,290	193,836,000
H30	消防団詰所兼防災備蓄倉庫建設	地方公共団体金融機構	49,300,000	0.004	R10	32,866,656	5,477,776	1,259	27,388,880
H30	消防ポンプ自動車購入	地方公共団体金融機構	15,100,000	0.002	R5	3,775,000	3,775,000	55	0
H30	旧市民プール解体	市中銀行	60,300,000	0.210	R10	40,326,431	6,685,854	81,176	33,640,577
H30	師勝環状線用地取得	市中銀行	29,300,000	0.200	R10	19,591,846	3,249,011	37,559	16,342,835
H30	臨時財政対策債	財務省	938,580,000	0.100	R20	765,683,663	49,398,946	753,333	716,284,717
H30	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	638,520,000	0.100	R20	520,897,867	33,606,314	512,495	487,291,553
R1	合併特例債(道路新設改良(繰越明許費))	市中銀行	8,800,000	0.200	R21	8,800,000	509,410	17,346	8,290,590
R1	合併特例債(体育施設整備(繰越明許費))	市中銀行	44,200,000	0.200	R21	44,200,000	2,558,628	87,120	41,641,372
R1	合併特例債(認定こども園整備)	市中銀行	109,500,000	0.200	R21	109,500,000	6,338,684	215,832	103,161,316
R1	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	74,800,000	0.200	R21	74,800,000	4,329,988	147,436	70,470,012
R1	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	359,200,000	0.200	R21	359,200,000	20,793,201	708,009	338,406,799
R1	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	22,400,000	0.200	R21	22,400,000	1,296,680	44,152	21,103,320
R1	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員共済組合	78,600,000	0.003	R11	68,776,000	9,824,000	1,988	58,952,000
R1	合併特例債(小学校整備)	市町村振興協会	108,200,000	0.010	R11	94,676,000	13,524,000	9,128	81,152,000
R1	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	203,300,000	0.200	R21	203,300,000	11,768,535	400,719	191,531,465
R1	合併特例債(体育施設整備)	市町村職員共済組合	108,500,000	0.003	R11	94,938,000	13,562,000	2,746	81,376,000
R1	西春駅連絡通路エスカレーター改修	市中銀行	14,600,000	0.190	R11	11,377,085	1,616,054	20,848	9,761,031
R1	臨時財政対策債	財務省	1,019,900,000	0.004	R21	885,702,609	53,678,946	34,891	832,023,663
R2	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	73,300,000	0.240	R22	73,300,000	0	175,920	73,300,000
R2	学校教育施設等整備事業債(繰越明許)	市中銀行	82,900,000	0.190	R12	73,758,705	9,158,672	135,792	64,600,033
R2	合併特例債(障害者グループホーム関連整備)	市中銀行	19,700,000	0.240	R22	19,700,000	0	47,280	19,700,000
R2	合併特例債(認定こども園整備)	市町村職員共済組合	94,700,000	0.300	R22	94,700,000	0	284,100	94,700,000
R2	合併特例債(認定こども園整備)	市町村振興協会	111,600,000	0.100	R22	111,600,000	0	111,600	111,600,000
R2	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	142,000,000	0.240	R22	142,000,000	0	340,800	142,000,000
R2	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	111,200,000	0.240	R22	111,200,000	0	266,880	111,200,000
R2	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員共済組合	65,700,000	0.300	R22	65,700,000	0	197,100	65,700,000
R2	合併特例債(都市公園整備)	市町村職員共済組合	22,100,000	0.300	R22	22,100,000	0	66,300	22,100,000
R2	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	市町村職員共済組合	20,400,000	0.040	R12	18,134,000	2,266,000	7,026	15,868,000
R2	公共事業等債	市町村職員共済組合	66,400,000	0.040	R12	59,024,000	7,376,000	22,871	51,648,000
R2	合併特例債(基金造成)	地方公共団体金融機構	1,710,000,000	0.020	R12	1,368,000,000	171,000,000	265,050	1,197,000,000
R2	減収補てん債(5条分)	財務省	81,600,000	0.060	R22	77,328,412	4,274,151	45,757	73,054,261
R2	臨時財政対策債	財務省	996,300,000	0.030	R22	996,300,000	29,302,947	298,890	966,997,053
R2	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	5,100,000	0.002	R5	1,275,000	1,275,000	12	0
R3	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	74,800,000	0.500	R23	74,800,000	0	374,000	74,800,000
R3	合併特例債(排水路改修(繰越明許))	市中銀行	33,000,000	0.500	R23	33,000,000	0	165,000	33,000,000
R3	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	65,000,000	0.500	R23	65,000,000	0	325,000	65,000,000

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
R3	公共事業等債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	18,600,000	0.280	R13	18,600,000	2,043,612	50,650	16,556,388
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	45,000,000	0.500	R23	45,000,000	0	225,000	45,000,000
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	市中銀行	192,200,000	0.500	R23	192,200,000	0	961,000	192,200,000
R3	学校教育施設等整備事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	市中銀行	5,700,000	0.290	R13	5,700,000	626,017	16,077	5,073,983
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校下水道接続(繰越明許))	市中銀行	7,300,000	0.500	R23	7,300,000	0	36,500	7,300,000
R3	学校教育施設等整備事業債(小学校下水道接続(繰越明許))	市中銀行	50,300,000	0.290	R13	50,300,000	5,524,323	141,867	44,775,677
R3	公共事業等債(道路新設改良)	市町村振興協会	57,300,000	0.100	R13	57,300,000	0	57,300	57,300,000
R3	地方道路等整備事業債(第6特別養護老人ホーム関連整備)	市町村職員共済組合	30,700,000	0.200	R13	30,700,000	3,410,000	59,695	27,290,000
R3	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	市町村職員共済組合	15,600,000	0.200	R13	15,600,000	1,732,000	30,334	13,868,000
R3	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	市中銀行	5,800,000	0.275	R13	5,800,000	637,382	15,512	5,162,618
R3	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	市中銀行	34,800,000	0.295	R13	34,800,000	3,821,230	99,844	30,978,770
R3	公共施設等適正管理推進事業債(文化勤労会館長寿命化改修)	市中銀行	8,900,000	0.295	R13	8,900,000	977,270	25,534	7,922,730
R3	公共施設等適正管理推進事業債(保育施設除却)	市中銀行	17,400,000	0.295	R13	17,400,000	1,910,616	49,922	15,489,384
R3	公共施設等適正管理推進事業債(高齢者福祉施設除却)	市中銀行	9,600,000	0.295	R13	9,600,000	1,054,133	27,543	8,545,867
R3	公共施設等適正管理推進事業債(地域福祉施設除却)	市中銀行	23,200,000	0.295	R13	23,200,000	2,547,486	66,562	20,652,514
R3	緊急自然災害防止対策事業債(排水路改修)	市中銀行	22,300,000	0.285	R13	22,300,000	2,449,646	61,810	19,850,354
R3	学校教育施設等整備事業債(用地購入)	財務省	33,900,000	0.200	R13	33,900,000	3,736,619	65,933	30,163,381
R3	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	1,197,850,000	0.006	R23	1,197,850,000	0	71,870	1,197,850,000
R3	臨時財政対策債	財務省	634,850,000	0.200	R23	634,850,000	0	1,269,700	634,850,000
R4	公共事業等債(道路新設改良(繰越明許))	未定	49,500,000	1.000	R14	49,500,000	0	495,000	49,500,000
R4	公共事業等債(通学路等安全対策工事(繰越明許))	未定	18,000,000	1.000	R14	18,000,000	0	180,000	18,000,000
R4	緊急自然災害防止対策事業債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	未定	99,700,000	1.000	R14	99,700,000	0	997,000	99,700,000
R4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校体育館改修(繰越明許))	未定	109,300,000	1.000	R24	109,300,000	0	1,093,000	109,300,000
R4	学校教育施設等整備事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	未定	136,700,000	1.000	R24	136,700,000	0	1,367,000	136,700,000
R4	公共事業等債(道路新設改良等)	未定	3,300,000	1.000	R14	3,300,000	0	33,000	3,300,000
R4	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	未定	107,400,000	1.000	R24	107,400,000	0	1,074,000	107,400,000
R4	公共施設等適正管理推進事業債(小学校・中学校整備)	未定	26,000,000	1.000	R24	26,000,000	0	260,000	26,000,000
R4	臨時財政対策債	未定	493,300,000	0.500	R24	493,300,000	0	2,466,500	493,300,000
小計						29,024,143,048	2,861,868,665	74,044,426	26,162,274,383
R5	公共事業等債(道路新設改良等(繰越明許))	未定	56,100,000	1.000	R25	0	0	0	56,100,000
R5	緊急自然災害防止対策事業債(雨水対策(繰越明許))	未定	100,000,000	1.000	R25	0	0	0	100,000,000
R5	公共施設等適正管理推進事業債(文化勤労会館整備(繰越明許))	未定	193,600,000	1.000	R25	0	0	0	193,600,000
R5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校体育館改修(繰越明許))	未定	232,800,000	1.000	R25	0	0	0	232,800,000
R5	学校教育施設等整備事業債(小学校体育館改修(繰越明許))	未定	78,600,000	1.000	R15	0	0	0	78,600,000
R5	公共事業等債(道路新設改良等)	未定	38,800,000	1.000	R25	0	0	0	38,800,000
R5	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	未定	97,900,000	1.000	R25	0	0	0	97,900,000
R5	緊急自然災害防止対策事業債(雨水対策)	未定	250,000,000	1.000	R25	0	0	0	250,000,000
R5	緊急防災・減災事業債(防災行政無線デジタル化)	未定	11,000,000	1.000	R15	0	0	0	11,000,000
R5	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	未定	109,900,000	1.000	R25	0	0	0	109,900,000
R5	臨時財政対策債	未定	275,000,000	0.500	R25	0	0	129,849	275,000,000
合計						29,024,143,048	2,861,868,665	74,174,275	27,605,974,383
							元利合計		
							2,936,042,940		

特 別 会 計

土 地 取 得
国 民 健 康 保 険
後 期 高 齡 者 医 療
介 護 保 険

北名古屋沖村西部地区画整理事業

負 債 額 表

(単位：円)

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	4年度末 現 在 高	5年度償還額		5年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
H28	ポンプ場用地取得	市中銀行	123,000,000	0.200	R8	54,939,957	13,693,831	103,035	41,246,126
合 計						54,939,957	13,693,831	103,035	41,246,126
							元利 合計		
							13,796,866		

国民健康保険特別会計の概要

国民健康保険事業については、愛知県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに運営することにより、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、制度の安定化を図る。

区 分	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
世帯数	9,820 世帯	9,990 世帯	△170 世帯
被保険者数	14,930 人	15,440 人	△510 人
一般被保険者数	14,930 人	15,440 人	△510 人
退職被保険者数	—	—	—
被保険者数のうち 介護被保険者数	5,000 人	5,090 人	△90 人
予算1人当たり	496,785 円	481,865 円	14,920 円
予算1世帯当たり	755,295 円	744,745 円	10,550 円
国民健康保険税1人当たり	100,722 円	105,472 円	△4,750 円
国民健康保険税1世帯当たり	153,134 円	163,011 円	△9,877 円
保険給付費1人当たり	333,212 円	322,288 円	10,924 円
保険給付費1世帯当たり	506,604 円	498,110 円	8,494 円
事業費納付金1人当たり	156,975 円	152,959 円	4,016 円
事業費納付金1世帯当たり	238,660 円	236,406 円	2,254 円

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分 (40歳～64歳)
所得割額	6.22% (6.20%)	2.30% (2.25%)	2.17% (2.15%)
均等割額（1人当たり）	24,900 円 (24,000 円)	9,400 円 (9,000 円)	9,900 円 (9,700 円)
平等割額（1世帯当たり）	19,500 円 (19,000 円)	7,000 円 (6,500 円)	6,300 円 (6,300 円)
賦課限度額	650,000 円 (630,000 円)	200,000 円 (190,000 円)	170,000 円 (170,000 円)
基礎控除額	430,000 円 [合計所得 2,400 万円以下] 290,000 円 [合計所得 2,400 万円超 2,450 万円以下] 150,000 円 [合計所得 2,450 万円超 2,500 万円以下] 適用なし [合計所得 2,500 万円超]		

※ （ ）内は前年度

後期高齢者医療特別会計の概要

75歳以上の高齢者に係る医療については、愛知県内の全市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療制度を実施し、財政基盤の安定化を図る。

区 分	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
被保険者数	12,440 人	11,920 人	520 人
被保険者のうち 75歳未満障害者数	350 人	360 人	△10 人
特別徴収被保険者数	9,900 人	9,530 人	370 人
普通徴収被保険者数	2,540 人	2,390 人	150 人
被扶養者数	100 人	70 人	30 人
予算1人当たり	114,711 円	111,326 円	3,385 円
保険料1人当たり	96,788 円	93,062 円	3,726 円

区 分	令和5年度予算	令和4年度予算
所得割額	9.57 %	9.57 %
均等割額	49,398 円	49,398 円
賦課限度額	660,000 円	660,000 円
基礎控除額	430,000 円 (合計所得 2,400 万円以下) 290,000 円 (合計所得 2,400 万円超 2,450 万円以下) 150,000 円 (合計所得 2,450 万円超 2,500 万円以下) 適用なし (合計所得 2,500 万円超)	

介護保険特別会計の概要

1 概要

介護を要する高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護の必要性・重要性の高まりに伴い、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度で、居宅サービス、施設サービス等の多様な介護サービスをはじめ、介護予防の事業を展開し、利用者本位のサービスが受けられるよう実施する。

区 分	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増 減
第1号被保険者数	20,647人	20,751人	△104人
予算1人当たり	275,245円	262,927円	12,318円
保険料1人当たり	57,637円	57,928円	△291円
保険給付費1人当たり	256,433円	245,049円	11,384円

2 第1号被保険者保険料

(1) 基準額 (単位：円)

月 額	年 額
4,865	58,380

(2) 所得段階別保険料額 (単位：円)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
割 合	×0.3	×0.5	×0.7	×0.83	×1.0
保険料額	17,500	29,100	40,800	48,400	58,300
区 分	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
割 合	×1.25	×1.3	×1.5	×1.7	×1.85
保険料額	72,900	75,800	87,500	99,200	108,000

※低所得者の軽減…国・県・市の負担により第1段階(0.50→0.3)、第2段階(0.65→0.5)、第3段階(0.75→0.7)の各割合を引き下げ、保険料負担の軽減を図る。

3 第1号被保険者数(所得段階別) (単位：人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
特別徴収	2,437	1,630	1,406	2,376	2,835	2,790
普通徴収	439	73	52	282	44	211
合 計	2,876	1,703	1,458	2,658	2,879	3,001
区 分	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	合 計	
特別徴収	2,764	1,251	733	764	18,986	
普通徴収	211	151	90	108	1,661	
合 計	2,975	1,402	823	872	20,647	

4 要介護(要支援)認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
582	501	720	477	432	411	279	3,402

※令和4年10月末現在

介護予防・生活支援サービス事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
大事業	介護予防・生活支援サービス事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112, 115	22, 423	14, 014		30, 271	45, 407

1 目的

要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施することで、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	利用人数	事業費
訪問型サービス (従来型)	事業所のヘルパー等が家庭を訪問し、入浴、排泄、食事の介助等（身体介護）や家事サービス（生活支援）を提供する。	134 人	110, 759
訪問型サービス A (基準緩和型)	民間事業所等に所属する一定の研修を受けた者が家庭を訪問して、家事サービス（生活支援）を提供する。	67 人	
通所型サービス (従来型)	デイサービスセンター等において、入浴や食事など日常生活上の支援の他、自宅までの送迎サービスを提供する。	215 人	
通所型サービス A (基準緩和型)	デイサービスセンター等において、自立した生活を目指し、介護予防プログラムを提供する。	25 人	
訪問型サービス B (市民主体によるサービス)	要支援者・事業対象を対象とし、家事サービス（生活支援）を提供する。 家事サービスの担い手を養成する研修会を開催する。	12 人	588
訪問型サービス C	リハビリテーション専門職が 3～6 か月利用者宅を訪問し、自立支援のためのアドバイスを実施し、社会参加や自立への支援を促す。	16 人	768

一般介護予防事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
大事業	一般介護予防事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,968	1,793	1,121		2,421	3,633

1 目的

高齢者の年齢や心身の状況にかかわらず、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指し、住民主体の憩いの場づくりや介護予防活動の育成・支援、普及啓発を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	回数等	事業費
介護予防普及啓発	福祉ガイドブックを配布し、各種事業の紹介を行う。 喜寿記念配布の際の介護予防等啓発チラシを配布する。	福祉ガイドブック 15,000部 チラシ 1,000部	653
運動指導員派遣	運動指導員を派遣し、講座終了後にフレイル予防やコグニサイズを実施する自主クラブを作る。	2回×4か所	72
回想法事業	介護予防・認知症予防を図る地域ケアとして回想法スクールを開催し、修了者は「いきいき隊」として、地域活動などを行う。	回想法スクール 1クール(6回)×年 3回	3,491
地域高齢者ふれあいサロン	高齢者の閉じこもりや認知症予防を図るため、地域高齢者ふれあいサロン等を開催する団体に対して補助金を交付する。	週1回～月1回 ×28サロン	1,854
ボランティア育成	地域高齢者ふれあいサロン運営者・健康づくりリーダー・コグニサイズ地域活動運営者を育成する。	年7回	298

包括的支援事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
大事業	権利擁護事業費、在宅医療・介護連携推進事業費、生活支援体制整備事業費、認知症総合支援事業費、地域包括ケア推進室運営事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,939	53,489	26,744		7	58,699

1 目的

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるように、地域での支援体制の構築を目指し包括的に支援する。

市内4か所の地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合相談支援機能を担うとともに、各圏域におけるネットワークづくりを行う。また、地域包括ケアシステムの構築に向け関係者間での意識の共有を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	主な事業	内 容	事業費
権利擁護事業	権利擁護センター	判断能力が不十分な認知症高齢者等が安心して地域で生活できるよう、権利擁護の普及啓発・相談・支援を行う。	1,705
	成年後見制度利用促進	判断能力が不十分な認知症高齢者等が成年後見制度の利用をする場合に、申し立て費用及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	
	高齢者虐待防止対策協議会	高齢者虐待の防止及び早期発見並びに虐待を受けた高齢者及び養護者等に対する適切な支援を行うため、関係機関との情報共有を行う。	

(単位：千円)

区 分	主な事業	内 容	事業費
在宅医療・ 介護連携 推進事業	地域包括ケアシス テム推進協議会	医療と介護の両方を必要とする状態の高 齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮 らしを続けられるよう、市内をはじめ近 隣地域の在宅医療・介護関係機関の連携 を強化し、取組の方向性や課題の解決策 を検討する。	736
	在宅医療連携協議 会		
	尾張中部地域多職 種連携推進		
生活支援 体制構築 事業	生活支援サービス体制を整備するため、生活支援コーディネーターを社会福祉協議会、地域包括支援センターに配置することにより、地域のニーズ把握や関係者のネットワーク作り、資源の創出を行う。	4,903	
認知症総 合支援事 業	認知症初期集中支 援チーム委託事業	複数の専門職が認知症が疑われる者やそ の家族の相談に早期に対応し、自立生活 のサポートを行う。地域包括支援センタ ーが実施する介護者等交流会を支援す る。認知症地域支援推進員を中心として、 地域の実情に応じた支援体制の構築と認 知症ケアの向上を図る。	2,273
	家族介護支援事業		
	認知症地域支援推 進事業		
地域包括 ケア推進 室運営事 業	地域包括支援セン ター運営協議会	地域包括支援センターの運営を地域の関 係者全体で協議し、適切公平かつ中立的 な運営を確保する。	129,322
	高齢者状況調査及 び高齢者見守り活 動	民生委員児童委員協議会に調査を委託 し、援護を必要とする者の早期発見を図 る。また、民生委員や見守り協力員と協 力しながら、見守り活動を展開する。	
	地域包括ケア研修 会	在宅医療・介護関係者のスキルアップを 図るとともに、相互の情報交換を行い地 域包括ケアの向上を目指す。	
	地域包括支援セン ター運営委託	地域包括支援センターにおいて専門職が チームで活動し、個別サービスの相談・ コーディネートを行うとともに、介護・ 医療等関係機関や地域住民とのネットワ ークを構築し地括ケアシステムの中心的 役割を担う。	

任意事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
大業	任意事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,266	1,621	811		55	1,779

1 目的

高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び高齢者を介護している家族に対し、地域の実情に応じた各種サービスを提供することにより、身体的・精神的・経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。また、地域での支えあいの土壌を構築するため、認知症などの普及啓発活動を実施する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
地域支援体制構築事業	認知症普及啓発のため、認知症サポーター養成講座、おたがいさまねっとスキルアップ研修、認知症講演会等を実施し、認知症高齢者等やその家族が安心して暮らせるような地域での支援体制の構築を図る。	184
徘徊高齢者等家族支援事業	行方不明のおそれがある高齢者の家族に位置確認ができるGPS発信機を貸与する。 利用者負担額：月額500円 おたがいさまねっとメールを登録者に配信し、行方不明者の早期発見に役立てる。	110
住宅改修支援事業	要介護等認定者のうち、居宅介護支援又は介護予防支援を利用していない者が住宅改修を行う際に、住宅改修理由書作成手数料を助成する。	4
介護用品支給支援事業	要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯の介護者に対し、紙おむつ、尿取りパット及び清拭剤等の介護用品を支給する。	902
配食サービス	食の調達が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対し、安否確認と栄養の確保のため弁当を配食する。利用者負担額：利用料金から1食あたり200円を控除した額	2,666
介護給付等費用適正化事業	介護サービス利用者に介護給付費通知を年2回郵送し、給付内容の再確認等を行う。	400

北名古屋沖村西部土地区画整理事業

【都市整備課】

款	2 事業費	項	1 事業費	目	1 事業費
大事業	沖村西部事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
619,255	75,000			22,900	521,355

1 目的

新たな都市の活力を創造するため、工業系土地利用のポテンシャルの高い沖村西部地区において土地区画整理事業により、道路や排水施設等、必要な都市基盤の整備を行い、工業系市街地の形成を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	道路・排水路築造工事を円滑に進めるため、実施設計及び移転補償調査等を実施する。	26,000
工事請負費	道路築造工事等を実施するとともに、既存企業等立地ゾーン及び自己利用ゾーン等の造成工事を実施する。	255,351
補償金	工事に支障となる建物及び工作物等の補償を行う。	185,700

負 債 額 表

(単位：円)

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	4年度末現在高	5年度償還額		5年度末現在高
							元金	利子	
R2	土地区画整理事業 (繰越明許費)	市中銀行	212,000,000	0.180	R12	212,000,000	0	380,526	212,000,000
R2	土地区画整理事業	市中銀行	218,000,000	0.180	R12	218,000,000	0	393,474	218,000,000
R3	土地区画整理事業 (繰越明許費)	市中銀行	222,200,000	0.150	R13	222,200,000	35,993,903	202,957	186,206,097
R3	土地区画整理事業	市中銀行	144,300,000	0.150	R13	144,300,000	55,425,121	312,523	88,874,879
R4	土地区画整理事業	未定	245,600,000	2.000	R14	245,600,000	0	4,094,000	245,600,000
合 計						1,042,100,000	91,419,024	5,383,480	950,680,976
							元利合計		
							96,802,504		